

**セミナー**

# **新公会計制度でここが変わる**

～現場からの実例報告～

**発表資料**

平成25年11月19日（火）

於 ハイアットリージェンシー東京 地下1階「桃山」

主催：新公会計制度普及促進連絡会議

（東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区及び大阪府吹田市）

後援：日本公認会計士協会、日本公認会計士協会東京会、日本公認会計士協会東海会



# 目次

## ○現場からの報告

### 愛知県

|                      |   |
|----------------------|---|
| 「新公会計制度導入直後の取組みについて」 | 1 |
|----------------------|---|

### 東京都町田市

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 「町田市の事業別財務諸表～新公会計制度による事業マネジメント～」 | 35 |
|----------------------------------|----|

### 東京都江戸川区

|                     |    |
|---------------------|----|
| 「東京都方式導入の決定経緯と取組状況」 | 73 |
|---------------------|----|

### 東京都

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 「新公会計制度普及促進連絡会議の取組みについて」 | 81 |
|--------------------------|----|

|                 |    |
|-----------------|----|
| ○講演「こんなに身近な公会計」 | 91 |
|-----------------|----|





## 愛知県

「新公会計制度導入直後の取組みについて」



# 新公会計制度導入直後の取り組み

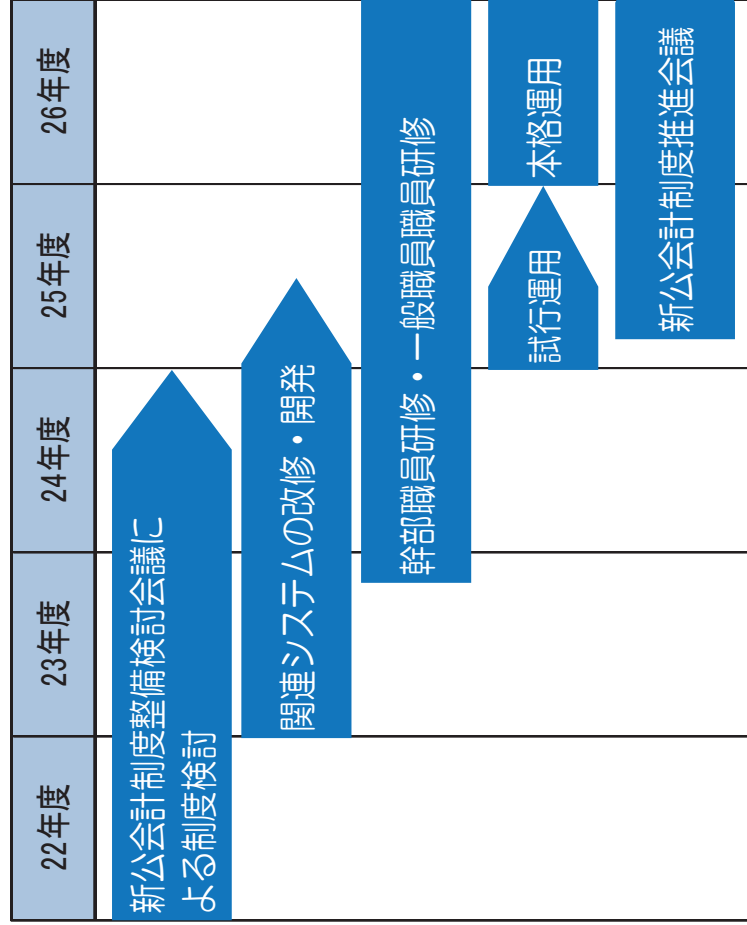
平成25年11月

愛知県

# はじめに～本県の新公会計制度の概要～

## 制度導入までのスケジュール

効率的・効果的な行財政運営の実現のため、平成22年度から複式簿記・発生主義会計導入の検討を開始し、平成25年度から試行運用を開始した。



## 財務諸表の作成単位

地方自治法に基づく予算の枠組み(款項目節予算)は、マネジメントの基礎単位としては有効性に限界がある。

### 【款項目節予算】

- 人件費や公債費を含めた「目」ごとの事業費を適切に把握できない。(特定の目に一括計上等)
- 一つの「目」に複数組織の事業が混在し、責任と権限の所在が不明確。



財務諸表、行政評価、予算編成に共通する279の事業単位(管理事業)を新たに設定。

管理事業を最小単位として財務諸表を作成、公表

# 1 職員への周知と意識改革

## (1) 全庁の協力体制

- ・平成25年度に試行導入した新公会計制度の円滑な運用を図るため、全庁会議を組織し、平成25年5月に設置。

### 制度全般にかかる検討

#### 新公会計制度推進会議

- ・議長は会計局管理課長
- ・構成員は各部署筆頭課の予算経理グループ及び関連システム所管グループの班長（課長補佐）

##### 【検討事項】

- ・新公会計制度の運用に関する事項
- ・財務諸表の作成基準（会計ルール）に関する事項
- ・財務諸表の活用方法に関する事項
- ・複式簿記・発生主義に基づく会計処理により財務諸表を作成するためのシステム（関連システムを含む）の運用に関する事項
- ・その他新公会計制度に関し必要な事項

#### 主な内容

| 回 | 月  | 主な内容                                       |
|---|----|--------------------------------------------|
| 1 | 5月 | 開始貸借対照表の作成について、平成25年度スケジュール、平成25年度研修計画について |
| 2 | 8月 | 開始貸借対照表（暫定版）の確認について、新公会計制度幹部職員研修（案）について    |

### 事業用資産・インフラ資産の検討

#### 固定資産WG

- ・座長は総務部財産管理課主幹
- ・構成員は固定資産を有する各グループ及び関連システム所管グループの班長

##### 【検討事項】

- ・固定資産の評価方法に関する事項
- ・固定資産の管理方法に関する事項
- ・固定資産の情報の活用方法に関する事項
- ・その他ワーキンググループの目的を達成するために必要な事項

## (2) 導入年度の研修実施概要

- ・職員の意識改革を促すとともに、制度の円滑な運用に資するため、職員向けに様々な研修メニューを用意。

平成25年度新公会計制度研修メニュー

| メニュー               | 実施時期      | 主な内容                                       | 実施回数 | 参加人数   |
|--------------------|-----------|--------------------------------------------|------|--------|
| 財務システム操作研修         | 平成25年7月   | ・新公会計制度対応により変更・追加となった機能の操作方法を説明            | 14回  | 321人   |
| 複式簿記普及研修           | 平成25年8～9月 | ・複式簿記の基礎<br>・財務諸表作成の実務                     | 10回  | 797人   |
| 幹部職員研修             | 平成25年11月  | ・事業遂行の責任者として求められるマネジメント手法<br>・開始貸借対照表の見方   | 1回   | 192人   |
| 財務諸表作成実務研修<br>【予定】 | 平成26年1～2月 | ・平成25年度決算に向けた財務諸表の作成方法                     | 7回   | 1,500人 |
| 行政評価研修<br>(総務部主催)  | 平成25年5月   | ・新公会計制度の概要<br>・行政評価制度の見直しについて<br>・指標設定の考え方 | 1回   | 146人   |

### (3) 複式簿記の普及に向けた取り組み

・官庁にはなじみのない「複式簿記」を少しでも分かりやすく理解してもらえよう、オリジナルキャラクターによる講座を開設。

・制度導入前年度から新公会計制度の意義や内容を3人のキャラクターの対話形式で分かりやすく解説した「複式簿記講座」を定期的に発行。

・制度導入後も、問合せが多い内容を中心に「T字マンの複式レポート」として月に1回発行。



複式簿記のことなら  
まかせろのだ。

#### 登場キャラクターのプロフィール(平成25年度)

|                                                                                     |                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|    | ヒロシ<br>採用4年目。今年度は会計局管理課新公会計制度グループに配属され…。             |
|  | マツキ<br>採用4年目。今年度も主管課の予算グループに配属され…。                   |
|  | T字マン<br>愛知県の新公会計制度をサポートするために、再びbookkeeping星雲からやってきた。 |





## 2 複式仕訳の指導にかかる取組み

会計局では

FAQの蓄積と  
フィードバック

統一的な指導が可能となるように、仕訳の区分や出力帳票の取扱い、その他制度にかかる質問とそれに対する回答をデータベース化し、制度所管グループのメンバーで共有。

全庁に関係する質問、回答については、「よくある質問、よくある誤り事例」として職員ポータルシステムに登録。

個別チェックに  
よる補正指示

合計残高試算表の月次チェックによるルール外処理の補正指示。

実地に赴き、複式指導検査を実施。（予定）

部局主管課では

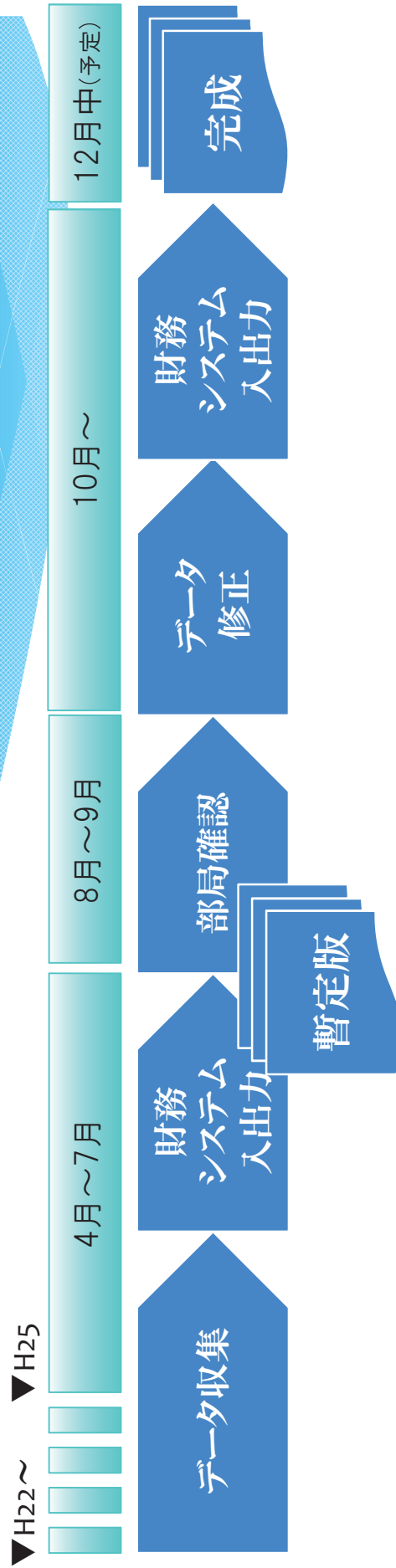
部局特有の  
仕訳処理の  
統一化

部局の実情に応じ、各々の事務事業の内容に特化したマニュアルを部局で作成し、同一の会計処理内容に対して統一的な仕訳処理が行われるように指導。

（例 建設部、教育委員会事務局（県立学校）など）

# 3 開始貸借対照表の作成

## (1)作成フロー



- ・資産台帳の整備
- ・管理事業の紐付け
- ・定数等の調査(人件費配賦に利用)
- ・システム外資産等調査
- ・債権整理簿等との整合
- ・貸付金等の債権評価
- ・単式決算書(平成24年度決算)との整合性を確認

- ・管理事業別に暫定版開始貸借対照表を提示し、内訳データとともに各部局に配布の上、会計局から管理事業所管課室に計数の確認を依頼。
- ・修正報告を受け、再度財務システムにて入出力し、管理事業所管課室により計数を確認。
- ・データ確定まで上記の作業を繰り返す。
- ・総務省方式改訂モデルの財務書類(平成24年度決算)との整合性を確認。

## (2) 事業用資産・インフラ資産の評価について

### 開始時は「公正価値評価」

愛知県では、資産の評価方法は取得原価主義としたが、開始時の有形固定資産の評価については、「公正価値による評価額」を取得価額とみなす取扱いとしている。

その理由・・・  
従前の財産管理が「面積」、「延長」等の数量把握を重視していたため大半の資産について取得当時の価額把握が困難であったため。

「公正価値による評価」とは？？

「公正価値による評価」とは、評価時点で再度その資産を取得した場合に要する金額（再調達価額）を基に評価する方法。

日本公認会計士協会の提言では、開始時における資産の評価を「公正価値」とすることは適切な方法であるとされている。また、国際会計基準（民間）においては、資産の評価基準を取得原価主義とする場合にも、開始時（国際会計基準移行時）における資産の「公正価値評価」を「みなし原価」とする手法が認められている。

## 開始時の主な資産の評価方法

### 土地

帳簿価額＝相続税路線価又は固定資産税概要調書の市区町村別・地目別平均  
単価×面積

### 建物

ア 取得価額が判明しているもの  
帳簿価額＝(取得価額×デフレータ※1)－減価償却累計額  
※1 (社)全国市有物件災害共済会の「年次別建築費指数表」を使用。  
イ 取得価額が不明なもの  
帳簿価額＝(建物用途別・構造別単価×建築延床面積)－減価償却累計額

### 工作物

ア 取得価額が判明しているもの  
帳簿価額＝(取得価額×100/デフレータ※2)－減価償却累計額  
※2 国土交通省の建設工事費デフレータを使用。このデフレータは評価時点を100とした  
指数となっているため、これを分母として再調達価額を算出する。  
イ 取得金額が不明なもの  
帳簿価額＝(平均単価×数量等)－減価償却累計額

### (3)資産、負債にかかる調査の実施

- ・資産や負債の中には、システムで管理していないものが存在する。開始貸借対照表を作成する際には、これらについて全庁を対象に調査を行った。調査にあたっては、整理簿等の台帳に立ち返り計数を確認し、不明な点は個別にヒアリングを行うなどして正確性を確保した。

#### 主な全庁調査

| 調査内容           | 確認帳簿   |
|----------------|--------|
| 貸付金残高          | 貸付金整理簿 |
| 物品（図書）残高       | 備品管理簿  |
| 基金残高           | 基金整理簿  |
| 他会計への貸付金/借入金残高 | 貸付金整理簿 |
| 供託金等残高         | 債権整理簿  |

#### (4) 監督数値との整合

- ・最終的には、開始貸借対照表の各勘定科目の計数は、単式決算書類だけでなく、愛知県では平成20年度決算から作成、公表してきた総務省方式改訂モデルによる財務書類と数値の整合性をとる必要がある。これらは、計上基準の相違により一致する項目と一致しない項目があるが、一致しない場合はその理由について整理する必要がある。
- ・現在、愛知県では、制度の安定的な運用に向けた取り組みと並行して、開始貸借対照表の計数確定に向けた作業を鋭意進めている。



# 愛知県の新たな公会計制度の概要

平成25年11月

愛知県

参考資料

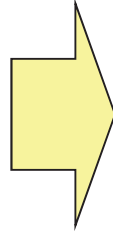
# 1 現行の公会計 ～現金主義会計の限界～

## ○ 現行の官庁会計(単式簿記・現金主義)の限界

現行の地方自治法に基づく会計処理では、現金の移動しか記録されず、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されない。

このため・・・

- ▶ ストック情報（建物や道路などの資産や借金の情報）が得られない。
- ▶ 減価償却費などを含めたフルコスト情報が把握できない。
- ▶ 貸付金や収入未済に関する不納リスクが見えない。



☞ 行財政の効率化や持続可能な財政運営に必要不可欠な情報が欠如。



## 2 愛知県のこれまでの公会計改革の取組

◎ 愛知県では、民間の企業会計的手法を採り入れ、バランスシートなどの財務書類を作成する公会計改革の取組を平成12年度から推進してきた。

＜これまでの作成方法＞

- 決算統計数値の組み替えにより、複式簿記によらず簡便的な手法で作成。

### 課題

- 決算統計開始（昭和44年度決算）前に取得した資産の価額が計上されない。
- 複式簿記によらず作成するため、数値の検証可能性が確保されない。
- 普通会計という大きな単位でしか財務情報を把握できないため、マネジメントへの活用性が低い。

| 年 度         | 取 り 組 み の 内 容                                                                 | 作 成 基 準     |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 平成12年度<br>～ | 平成11年度決算から、「普通会計バランスシート」を作成・公表                                                | 総務省（旧自治省）方式 |
| 平成13年度<br>～ | 平成12年度決算から、上記に加え、「普通会計行政コスト計算書」及び「公営事業会計を含めた「原全体のバランスシート」」を作成・公表              | 総務省方式       |
| 平成17年度<br>～ | 平成16年度決算から、上記に加え、第三セクターまで含めた「連結バランスシート」を作成・公表                                 | 総務省方式       |
| 平成21年度<br>～ | 平成20年度決算から、普通会計、県全体、連結ベースでの財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成・公表 | 総務省方式改訂モデル  |

効率的・効果的な行財政運営の実現のため、「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を「愛知県第五次行革大綱（計画期間：平成22年度～平成26年度）」の個別取組事項として明記。

### 3 新たな公会計制度導入の目的

- ◎ アカウンタビリティ（説明責任）の充実とマネジメントへの活用を図ることを目的として、平成25年度から複式簿記・発生主義会計による新たな公会計制度を導入する。

#### ○ アカウンタビリティの充実

現行の官庁会計では見えにくい資産や負債の情報（ストック情報）や、減価償却費などを含めたフルコスト情報を、より精緻に把握し、分かりやすく開示することで、行財政の信頼性・透明性を高め、住民や議会に対する説明責任の充実を図る。

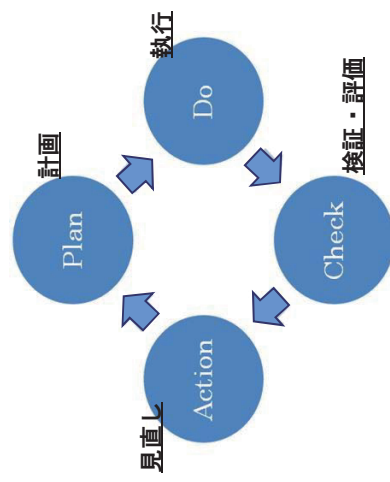
- ①議会における決算審査資料の充実 ②財政状況に関する公表資料の充実  
③分析指標等を用いた客観的で分かりやすい説明  
(→4頁参照)

#### ○ マネジメントへの活用

財務諸表から把握できる事業ごとのストック情報・フルコスト情報を、行政評価や予算編成に活用し、PDCAサイクルを機能させる仕組みを確立することで、行財政の効率化や持続可能な財政運営の実現を目指す。

- ①PDCAサイクルの確立 ②行政評価制度の見直し  
③予算編成過程の見直し ④事業別財務諸表の作成・活用  
⑤資産マネジメントの実践  
(→5頁～10頁参照)

<PDCAサイクル>



## (1) アカウンタビリティの充実

### ① 議会における決算審査資料の充実

決算情報を補完し、議会における決算審査の充実を図るため、従来の歳入歳出決算書、決算に関する付属書、決算に関する報告書の参考資料として、部局別、会計別、各会計合算財務諸表を活用し、公的説明責任の充実を図る。

### ② 財政状況に関する公表資料の充実

県の財政状況に関する公表資料を充実させ、県民や投資家などの利害関係者等に対し、ホームページへの掲載やＩＲ活動などを通じて有益な情報を分かりやすく提供していくことで、説明責任の充実を図る。

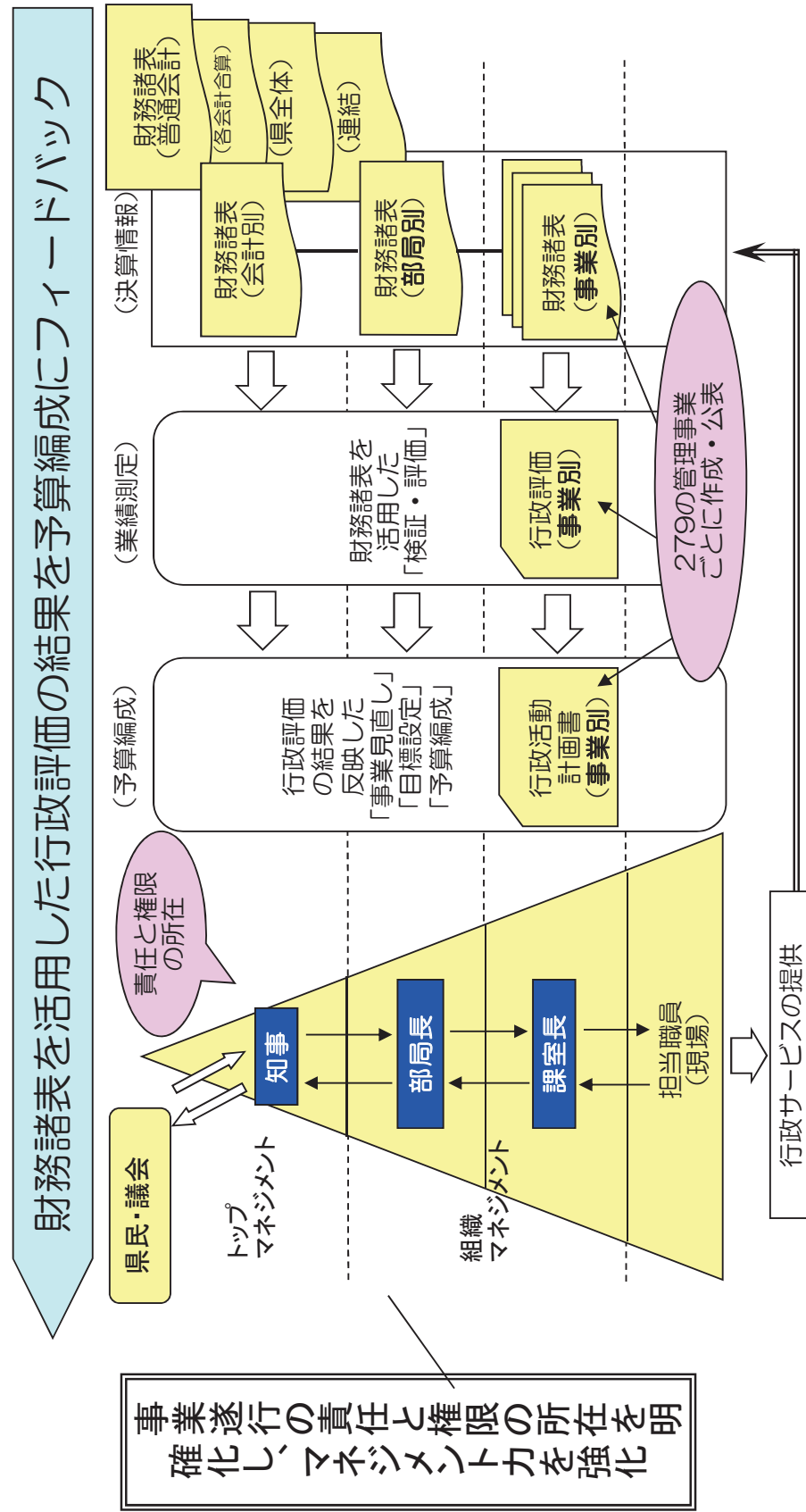
### ③ 分析指標等を用いた客観的で分かりやすい説明

財務情報に基づく分析指標を活用し、事業、施設、サービス毎の収支状況や単位当たりコストなど、客観的でより分かりやすい説明を行うことで、説明責任の充実を図る。

## (2) マネジメントへの活用 ～公会計とマネジメントプロセスの一体改革～

### ① PDCAサイクルの確立

- ◎ 財務諸表、行政評価、予算編成の事業単位の統一化※により、「責任と権限の所在を明確化」し、財務諸表を活用した「行政評価の結果を予算にフィードバック」させる仕組みを構築することでPDCAサイクルを機能させ、自治体経営の強化を図る。



## ※ 「事業単位の統一化（管理事業の設定）」の考え方

財務諸表の活用により、組織のマネジメント力強化につなげていくためには、組織の「責任と権限」の観点からマネジメントに適した単位で財務諸表を作成する必要があるが、現行の地方自治法に基づく予算の枠組み（款項目節予算）は、マネジメントの基礎単位としての有用性に限界がある。

### ○ 現行の款項目節予算

- ▶ 人件費や公債費を含めた「目」ごとの事業費を適切に把握することができない。  
（本県の現状）  
人件費：一般管理費などの特定の「目」に職員給与等を一括計上  
公債費：公債管理特別会計を設け、地方債を総合的に管理
- ▶ 一つの「目」の中に複数組織（課室）の事業が混在し、責任と権限の所在を明確にできない。

「目」単位ではマネジメントへの活用が困難

### 解決策

マネジメントに適した事業単位（管理事業）を新たに設定

財務諸表、行政評価、予算編成に共通の事業単位を新たに設定することにより、マネジメントのツールとして財務諸表を有効に機能させる。

## ② 行政評価制度の見直し

### ○ 評価単位の見直し

事務事業評価の単位（1,535事業（H24））を、マネジメントに適した管理事業の単位（279事業）に見直し。

### ○ 財務諸表を活用した指標・目標値の設定

効率性等の指標や目標値の設定に、財務諸表のフルコスト情報を活用。

### ○ 信頼性・透明性の確保

事業のストック・コスト情報を可視化し、行政評価の透明性や客観性を確保。

### ○ 事務の効率化

行政評価調書の作成をシステム化することにより事務を効率化。→「調書作成」に係る労力を事業の「検証・見直し」にシフト

（改正案）

平成N年度 事業評価調書(N年度対象)

| 事業コード                               | 0000                                                       | 事業名         | 〇〇〇事業       |            |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 部署・課室名                              | 〇〇課                                                        | 評価責任者       | 〇〇課長 〇〇〇〇   |            |
| 政策名                                 | 〇〇〇                                                        | 作成責任者       | 〇〇〇〇        |            |
|                                     |                                                            | 施策名         | 〇〇〇〇        |            |
| 事業目的                                | 〇〇〇〇〇〇                                                     |             |             |            |
| 補助法令・計画等                            | 〇〇法第〇条、〇〇条例（平成〇年〇月〇日 条例第〇号）                                |             |             |            |
| 事業内容<br>・経費等                        | 区分                                                         | 予算額         | 決算額         |            |
|                                     | N年度                                                        | N+1年度       | N+2年度       |            |
|                                     | 従業員(うち地方機関分)                                               | 47人(43人)    | 47人(43人)    | 47人(43人)   |
|                                     | 人件費(うち地方機関分)                                               | 10人(8人)     | 10人(8人)     | 10人(8人)    |
|                                     | 人件費(a)                                                     | 325,000千円   | 366,000千円   | 341,385千円  |
| 経費                                  | 1,262,721千円                                                | 1,274,682千円 | 1,270,176千円 |            |
| 事業費(b)                              | 1,262,721千円                                                | 1,274,682千円 | 1,270,176千円 |            |
| 公費(c)                               | 614,112千円                                                  | 614,112千円   | 599,605千円   |            |
| 合計(a)+(b)+(c)                       | 2,201,833千円                                                | 2,252,794千円 | 2,211,387千円 |            |
| 収入のうち受益者負担額<br>(分担金・負担金、使用料、手数料)    | 548,310千円                                                  | 494,621千円   | 540,369千円   |            |
| 備考                                  | 決算額は、〇〇費〇〇修繕費(N+1年度:1,200千円、N+2年度:1,000千円)を含む。             |             |             |            |
| 事業の内容<br>及び事業費<br>の内訳               | 〇〇〇〇〇のため、〇〇〇〇〇を行う。                                         |             |             |            |
|                                     | 1 〇〇〇費 660,908千円(光熱水費250,577千円、〇〇料23,110千円、〇〇委託費387,221千円) |             |             |            |
|                                     | 2 〇〇〇費 117,674千円(〇〇開庫費77,674千円、〇〇事業費40,000千円)              |             |             |            |
|                                     | 3 〇〇〇費 364,178千円(〇〇費340,422千円、〇〇修繕費23,756千円)               |             |             |            |
|                                     | 4 〇〇〇費 119,961千円(〇〇運営費74,976千円、〇〇運営費44,985千円)              |             |             |            |
| 指標                                  | 指標(指標によっては算式・解説)                                           | 目標年度        | 目標値         | 実績値・見込     |
|                                     | 1 来館者・施設利用者率<br>(来館者・施設利用者/県人口)                            | 最終目標        | 〇〇年度        | 35%以上      |
|                                     |                                                            | N年度         | 33%以上       | 30.0% (見込) |
|                                     | 2 (利用日数/利用可能日数)                                            | N+1年度       | 30%以上       | 32.0% (実績) |
|                                     |                                                            | 最終目標        | 〇〇年度        | 85%以上      |
| 3 利用者一人あたりの管理運営費<br>(経常費用/利用者数)     | N年度                                                        | 80%以上       | 75.0% (見込)  |            |
|                                     | N+1年度                                                      | 79%以上       | 79.1% (実績)  |            |
| 4 受益者負担率<br>(分担金・負担金+使用料・手数料)/経常費用) | 最終目標                                                       | 〇〇年度        | 900円以下      |            |
|                                     | N年度                                                        | 940円以下      | 997円 (見込)   |            |
| 5 ((分担金・負担金+使用料・手数料)/経常費用)          | N+1年度                                                      | 950円以下      | 939円 (実績)   |            |
|                                     | 最終目標                                                       | 〇〇年度        | 20%以下       |            |
| 外部関係等                               | N年度                                                        | 20%以下       | 21.0% (見込)  |            |
|                                     | N+1年度                                                      | 21%以下       | 21.0% (実績)  |            |
|                                     | 最終目標                                                       | N年度         |             |            |
|                                     | N+1年度                                                      |             |             |            |



### ③ 予算編成過程の見直し

## ○ 行政評価と予算編成の事業単位の統一

行政評価の結果を予算編成にフィードバックで  
きるよう、予算編成の事業体系に行政評価や財務  
諸表の作成単位と同一の管理事業を追加。

## ○ 事業ごとの人件費・公債費の適切な把握

財務諸表（決算）と予算の比較分析が行えるよ  
う、人件費や公債費についても、予算編成の段階  
から管理事業ごとに適切に金額を把握。

## ○ 予算と決算の対応関係の明確化

予算に関する説明書（議会参考資料）の事業費  
を管理事業単位で表示し、財務諸表（決算情報）  
との対応関係を明確化。

《改正案》

平成N+1年度 事業別行政活動計画書

| 事業コード                                 | 事業名                                                         | 0000                                                 |             | 0000事業費     |             |  |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--|
|                                       |                                                             | 000部                                                 | 000課        | 評価責任者       | 000課長       |  |
| 大項目                                   | 中項目                                                         | 000                                                  |             | 作成責任者       |             |  |
|                                       |                                                             | 000                                                  | 000         | 000         | 000         |  |
| 政策名                                   | 施策名                                                         | 000                                                  |             | 000         |             |  |
|                                       |                                                             | 000                                                  | 000         | 000         | 000         |  |
| 事業目的                                  | 事業目的                                                        | 0000000                                              |             | 0000000     |             |  |
|                                       |                                                             | 0000000                                              | 0000000     | 0000000     | 0000000     |  |
| 根拠法令・計画等                              | 00法第0条、00条例（平成0年0月0日 条例第0号）                                 | 予算額                                                  |             | 決算額（〇千円）    |             |  |
|                                       |                                                             | 区分                                                   | N+1年度（見込額）  | N年度（見込）     | N+1年度       |  |
| 従事人員・経費等                              | 従事正期職員うち地方機関分                                               | 47人（43人）                                             | 47人（43人）    | 47人（43人）    | 47人（43人）    |  |
|                                       | 人員嘱託員うち地方機関分                                                | 10人（8人）                                              | 10人（8人）     | 10人（8人）     | 10人（8人）     |  |
|                                       | 人件費(a)                                                      | 329,000千円                                            | 325,000千円   | 325,000千円   | 341,385千円   |  |
|                                       | 事業費(b)                                                      | 1,238,968千円                                          | 1,262,721千円 | 1,205,330千円 | 1,270,397千円 |  |
|                                       | 経費(c)償還費                                                    | 614,112千円                                            | 614,112千円   | 614,112千円   | 599,605千円   |  |
|                                       | 合計(a)+(b)+(c)                                               | 2,172,080千円                                          | 2,201,833千円 | 2,144,442千円 | 2,211,387千円 |  |
|                                       | 収入のうち受益者負担額（分担金・負担金、使用料・手数料）                                | 550,000千円                                            | 548,310千円   | 550,000千円   | 540,363千円   |  |
|                                       | 備考                                                          | 決算額には、0000管理事業費の0000修繕費(N年度:800千円、N+1年度:1,200千円)を含む。 |             |             |             |  |
|                                       | 0000のため、0000を行う。                                            |                                                      |             |             |             |  |
| 事業計画の内容及び事業費の内訳                       | 1 0000費 660,680千円(光熱水費250,577千円、00料22,882千円、00委託費387,221千円) |                                                      |             |             |             |  |
|                                       | 2 0000費 90,505千円(00事業費90,505千円)                             |                                                      |             |             |             |  |
|                                       | 3 0000費 372,563千円(00費347,988千円、00修繕費24,575千円)               |                                                      |             |             |             |  |
|                                       | 4 0000費 115,220千円(00運営費73,222千円、00運営費41,998千円)              |                                                      |             |             |             |  |
|                                       |                                                             |                                                      |             |             |             |  |
| 指標／目標値等                               | 指標(指標によっては算式／解説)                                            | 目標年度                                                 |             | 実績年度        |             |  |
|                                       |                                                             | 最終目標                                                 | 00年度        | 35%以上       | 実績値・見込      |  |
|                                       |                                                             | 1 来館者・施設利用者率<br>(来館者・施設利用者／集人口)                      | N+1年度       | 33%以上       |             |  |
|                                       |                                                             |                                                      | N年度         | 33%以上       | 30.0% (見込)  |  |
|                                       |                                                             | 2 利用率<br>(利用日数／利用可能日数)                               | 最終目標        | 00年度        | 85%以上       |  |
| N+1年度                                 | 80%以上                                                       |                                                      |             |             |             |  |
| 3 利用者一人あたりの管理運営費<br>(経常費用／利用者数)       | N年度                                                         | 80%以上                                                |             | 75.0% (見込)  |             |  |
|                                       | 最終目標                                                        | 00年度                                                 | 900円以下      |             |             |  |
| 4 受益者負担率<br>(((分担金・負担金＋使用料・手数料)／経常費用) | N+1年度                                                       | 940円以下                                               |             |             |             |  |
|                                       | N年度                                                         | 940円以下                                               | 997円 (見込)   |             |             |  |
| 5 最終目標                                | 最終目標                                                        | 00年度                                                 | 20%以下       |             |             |  |
|                                       | N+1年度                                                       | 20%以下                                                |             | 21.0% (見込)  |             |  |
| 事業の組織を踏まえに地方要求の考え方                    | 最終目標                                                        | N+1年度                                                |             |             |             |  |
|                                       | N年度                                                         |                                                      |             |             |             |  |



【貸増対照表(B/S)】決算

【貸増対照表(B/S)】決算

[illegible]

【調査年度調査計画年度(NNMM)】(決算)



ポイント⑤ 分析・把握の年次化の目標設定が可能

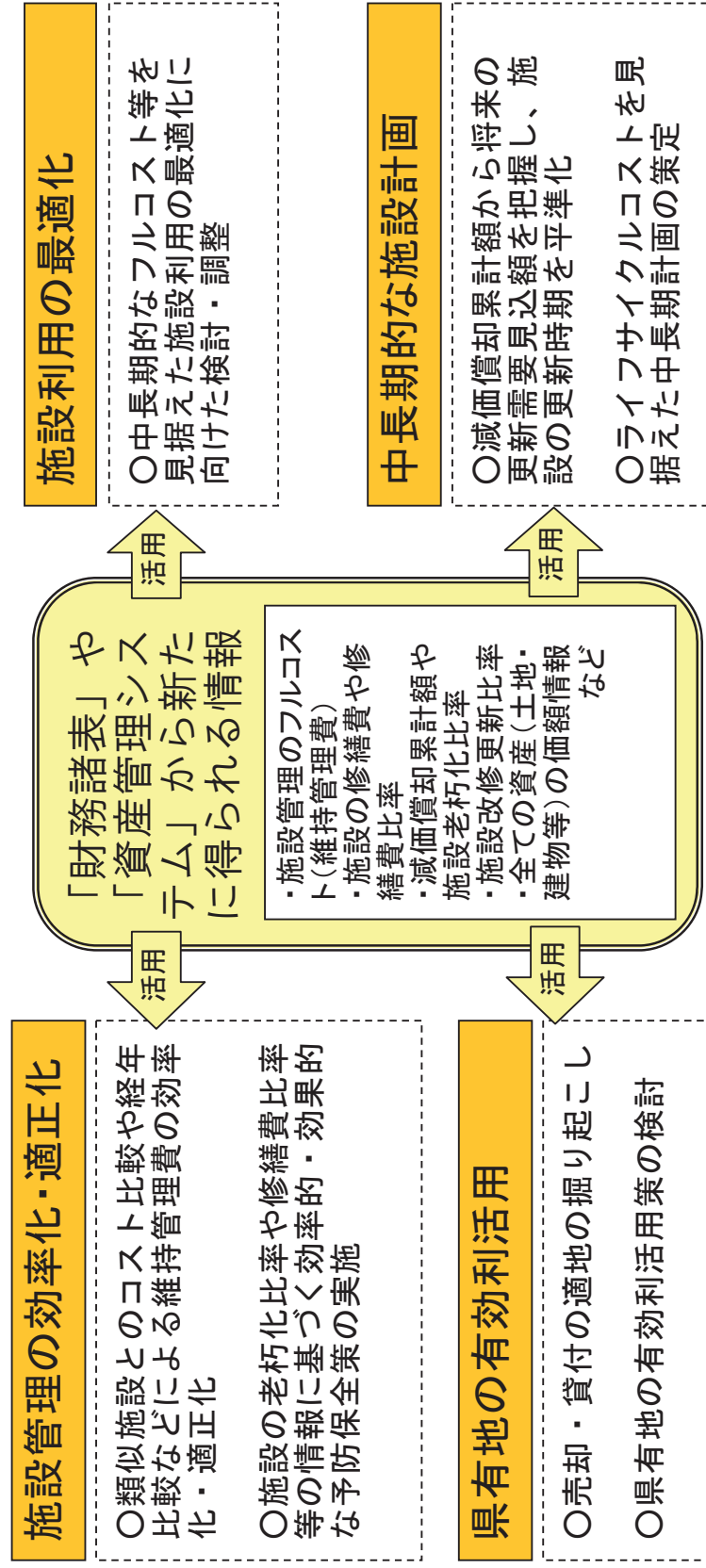
※各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合がございます。



## ⑤ 資産マネジメントの実践

- ◎ 新たな公会計制度の導入を機に、金額情報を付加した固定資産台帳の整備を行い、庁舎、学校等の建物だけではなく、道路、河川なども数量や金額情報を持った資産として一元的に管理する。

➤ 減価償却累計額や修繕費などの財務情報や、固定資産台帳の情報を有効に活用し、資産マネジメントの実践に取り組んでいく。



## 4 愛知県の新たな公会計制度の特徴

◎ 総務省の新公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）や東京都・大阪府の独自方式など、複数の会計制度が存在するが、財務諸表の分かりやすさ、信頼性及び検証可能性、マネジメントへの活用性の観点から、民間の企業会計に近い東京都や大阪府の会計制度を参考として独自の会計制度を策定する。

### ○ 分かりやすい財務諸表

企業会計の考え方を基本とするが、利益の追求が目的ではない公会計の特質に配慮した分かりやすい表示科目とする。

### ○ 事業別財務諸表の作成

効率的・効果的に事業を遂行し、その結果についての説明責任を果たすためのツールとして、事業別財務諸表を作成する。

### ○ マネジメントへの活用性を重視した固定資産計上ルール

資産マネジメントにおける資産情報の活用性を重視し、企業会計の考え方を参考とした固定資産の計上基準を定め、日々の取引ごとに適切に資産計上を行う。

# (1) 分かりやすい財務諸表 ～財務諸表の構成～

◎ 財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書、注記及び附属明細表で構成する。

貸借対照表 (BS)

| 借       |          | 貸       |               |
|---------|----------|---------|---------------|
| [資産の部]  |          | [負債の部]  |               |
| 1 流動資産  | 現金預金     | 1 流動負債  | 一年以内償還予定地方債   |
|         | 未収金      |         | 一年以内償還予定長期借入金 |
|         | 不納欠損引当金  |         | 短期借入金         |
|         | 基金       |         | 未払金           |
|         | 短期貸付金    |         | 還付未済金         |
|         | 貸倒引当金    |         | 一年以内支払予定リース債務 |
|         | その他流動資産  |         | 賞与引当金         |
| 2 固定資産  | 事業用資産    | 2 固定負債  | その他流動負債       |
|         | インフラ資産   |         | 地方債           |
|         | 物品       |         | 長期借入金         |
|         | 投資その他の資産 |         | 長期未払金         |
| [純資産の部] |          | [純資産の部] |               |
| 純資産     |          | 純資産     |               |

行政コスト計算書 (PL)

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 経常収益 | (1) 地方税<br>(2) 地方消費税清算金<br>(3) 地方譲与税<br>(4) 地方特例交付金<br>(5) 地方交付税<br>(6) 交通安全対策特別交付金<br>(7) 分担金及び負担金<br>(8) 使用料及び手数料<br>(9) 国庫支出金<br>(10) 事業収益 (特別会計)<br>(11) 他会計からの繰入金<br>(12) 受取利息及び配当金<br>(13) その他経常収益                                                                                              |
| 2 経常費用 | (1) 県税清算金及び交付金<br>(2) 給与関係費<br>(3) 物件費<br>(4) 修繕費<br>(5) 社会保障給付費<br>(6) 補助金等<br>(7) 施設整備補助金等<br>(8) 他会計への繰出金<br>(9) 減価償却費<br>(10) 不納欠損額<br>(11) 貸倒損失<br>(12) 不納欠損引当金繰入額<br>(13) 貸倒引当金繰入額<br>(14) 賞与引当金繰入額<br>(15) 退職手当引当金繰入額<br>(16) 投資損失引当金繰入額<br>(17) 損失補償等引当金繰入額<br>(18) 支払利息及び手数料<br>(19) その他経常費用 |
| 3 特別収益 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 4 特別費用 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 当期収支差額 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

キャッシュ・フロー計算書 (CF)

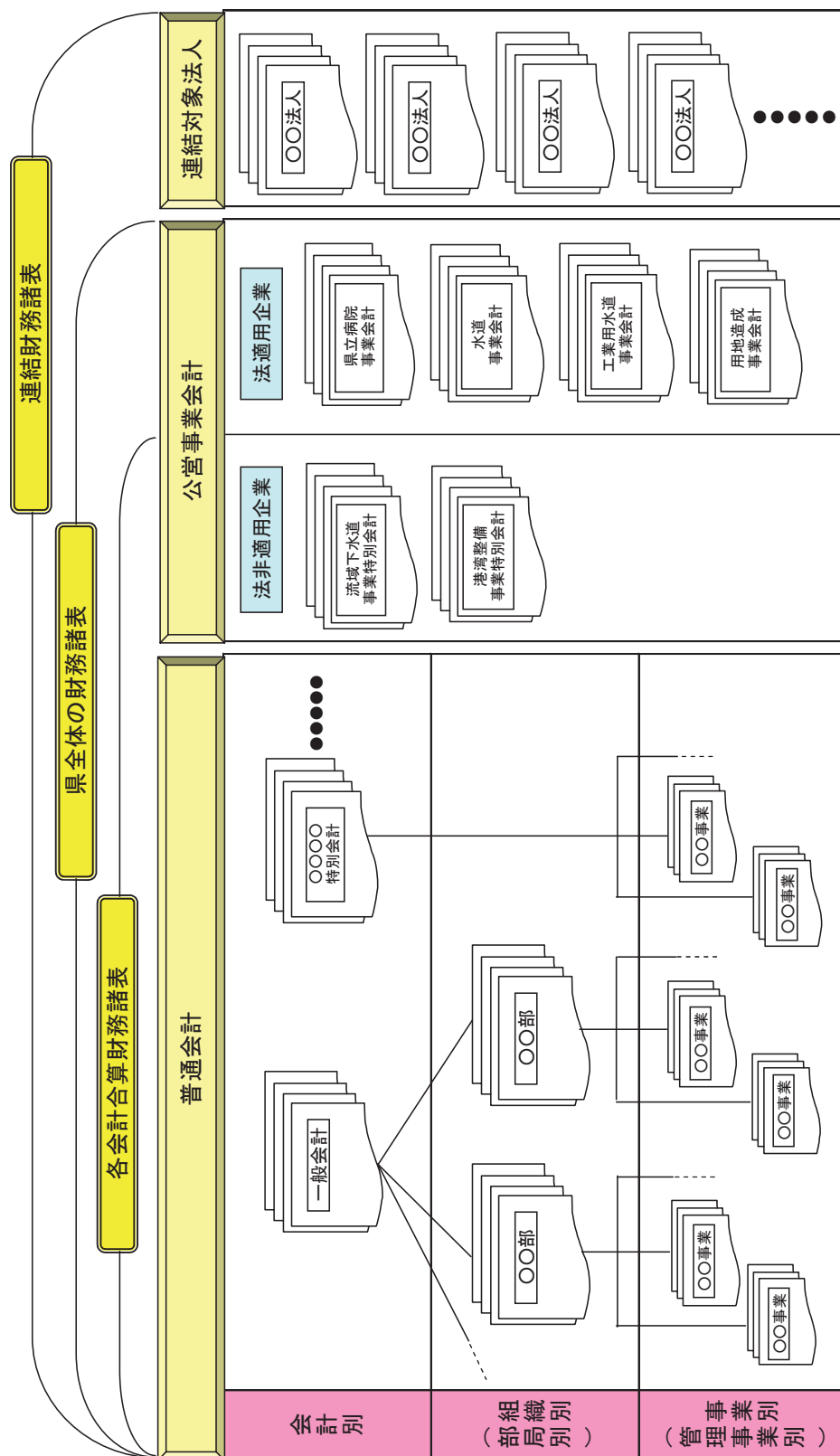
|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 行政サービス活動 | (1) 行政収入<br>ア 地方税収入<br>イ 地方消費税清算金収入<br>ウ 地方譲与税収入<br>エ 地方特例交付金収入<br>オ 地方交付税収入<br>カ 交通安全対策特別交付金収入<br>キ 分担金及び負担金収入<br>ク 使用料及び手数料収入<br>ケ 国庫支出金収入<br>コ 事業収入 (特別会計)<br>サ 他会計からの繰入金収入<br>シ 利息及び配当金収入<br>ス その他行政収入<br>(2) 行政支出<br>ア 県税清算金及び交付金支出<br>イ 給与関係費支出<br>ウ 物件費支出<br>エ 修繕費支出<br>オ 社会保障給付費支出<br>カ 補助金等支出<br>キ 施設整備補助金等支出<br>ク 他会計への繰出金支出<br>ケ 利息及び手数料支出<br>コ その他行政支出<br>(3) 特別収入<br>(4) 特別支出 |
| 2 投資活動     | (1) 投資活動収入<br>(2) 投資活動支出                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 3 財務活動     | (1) 財務活動収入<br>(2) 財務活動支出                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 当期現金預金増減額  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 期首現金預金残高   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 期末現金預金残高   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

純資産変動計算書 (NWM)

| 区分    | 開始残高<br>相当 | 内部取引 | 一般財源等<br>配分調整額 | 剰余金 | 評価差額金         | 純資産<br>合計    |
|-------|------------|------|----------------|-----|---------------|--------------|
| 当期首残高 |            |      |                |     | 有価証券<br>評価差額金 | 立竹木<br>評価差額金 |
| 当期変動額 |            |      |                |     |               |              |
| 当期末残高 |            |      |                |     |               |              |

## (2) 事業別財務諸表の作成 ～財務諸表の作成単位～

- ◎ マネジメントへの活用性を重視し、事業別、会計別の単位で作成するほか、一般会計と特別会計を合算した各会計合算財務諸表、普通会計、県全体、連結ベースの財務諸表も作成する。



### (3) マネジメントへの活用性を重視した資産計上ルール

#### ① 有形固定資産の評価方法

- ◆ 有形固定資産の評価方法は、原則として取得原価主義によるものとする。  
ただし、以下の理由により、開始時の評価については、公正価値（現在価値）による評価額を取得価額とみなす取り扱いとする。
- (理由)
- ▶ 大部分のインフラ資産については取得当時の価額算定が困難。
  - ▶ 国際会計基準（IFRS）においても、基準適用開始時の負担軽減のため同様の手法が認められている。

#### ② 有形固定資産の計上範囲

- ◆ 県が所有する資産のほか、土地や施設の取得から維持管理までを県が一体的に行う国有資産（国道、一級河川、二級河川、砂防河川、地すべり防止施設、海岸保全施設）についても資産計上する。
- (理由)
- ▶ 県が借金等で財源を調達し、県名義の資産と同様に県が土地の取得から維持管理までを行っている国有資産を県名義ではないという理由で貸借対照表に計上しない場合、以下の問題が生じる。
    - ・ 借金が増えるのみで資産が増えないというアンバランスが生じ、世代間負担の公平性を適切に把握できなくなる。
    - ・ 修繕計画などの資産管理の観点から、情報の活用が図れなくなる。
  - ◆ 愛知県図書館の図書については、マネジメントにおける重要性から国立大学法人会計基準等を参考に「図書」として固定資産に計上する。

## 5 システム整備

- ◎ より精緻で検証可能な財務諸表を迅速に作成するため、決算数値を期末に一括で変換するのではなく、日々の会計処理の段階から取引ごとに仕訳を記録する仕組み（日々仕訳方式）を採用し、既存システムの改修を基本としたシステムを整備。

### ① 財務システム(既存システム)

- ・ 日々の取引ごとに仕訳を記録し、財務諸表の作成を行う複式サブシステムを追加。  
仕訳入力はあるあらかじめ設定した仕訳区分から選択する仕組みとし、予算情報を基に仕訳区分を絞り込んで画面に表示することで、仕訳入力を行う職員の事務負担の軽減を図る。
- ・ 物品情報を管理する物品サブシステムに、減価償却計算機能等を追加。

### ② 予算編成支援システム(既存システム)

- ・ 管理事業体系の追加等の改修を実施。（第1期改修）
- ・ 管理事業別の行政評価調書や財務情報（参考資料）を自動作成する機能を追加。（第2期改修）

### ③ 資産管理システム(3システム)

#### 公有財産管理システム（既存システム）

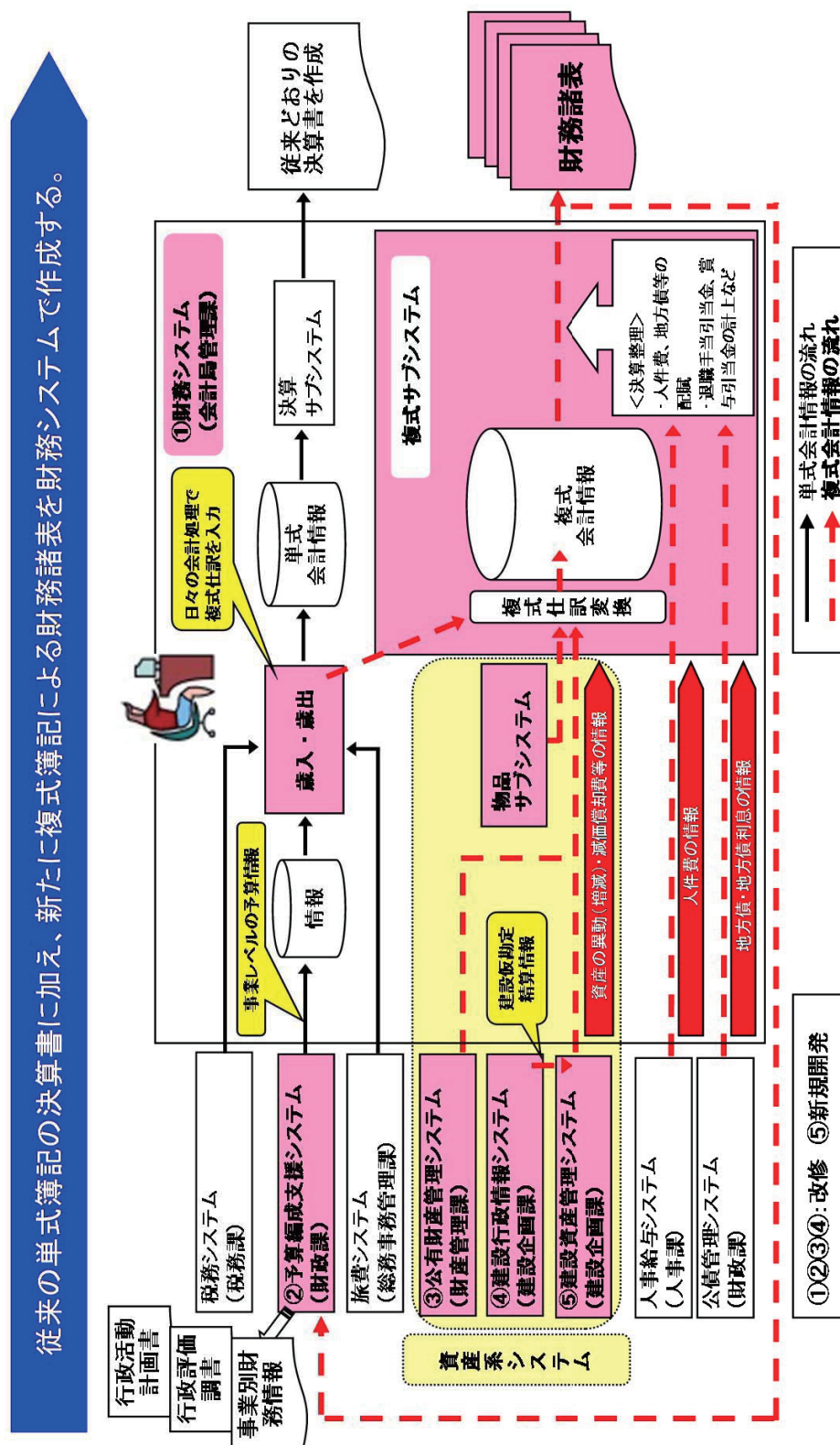
- ・ 土木系資産を除く公有財産を管理する公有財産管理システムに、複式簿記・発生主義会計に必要な減価償却計算機能や建設仮勘定の管理機能等を追加。

#### 建設行政情報システム（既存システム）及び建設資産管理システム（新規開発システム）

- ・ 道路や河川など、建設部が所管する土木系資産については、建設部の既存システムを活用して独立した資産管理の仕組みを構築し、資産管理の効率化と資産情報の向上を図る。具体的には、既存の建設行政情報システムに建設仮勘定を管理するための機能を追加するとともに、減価償却計算を行い資産を管理するため建設資産管理システムを新規に構築。



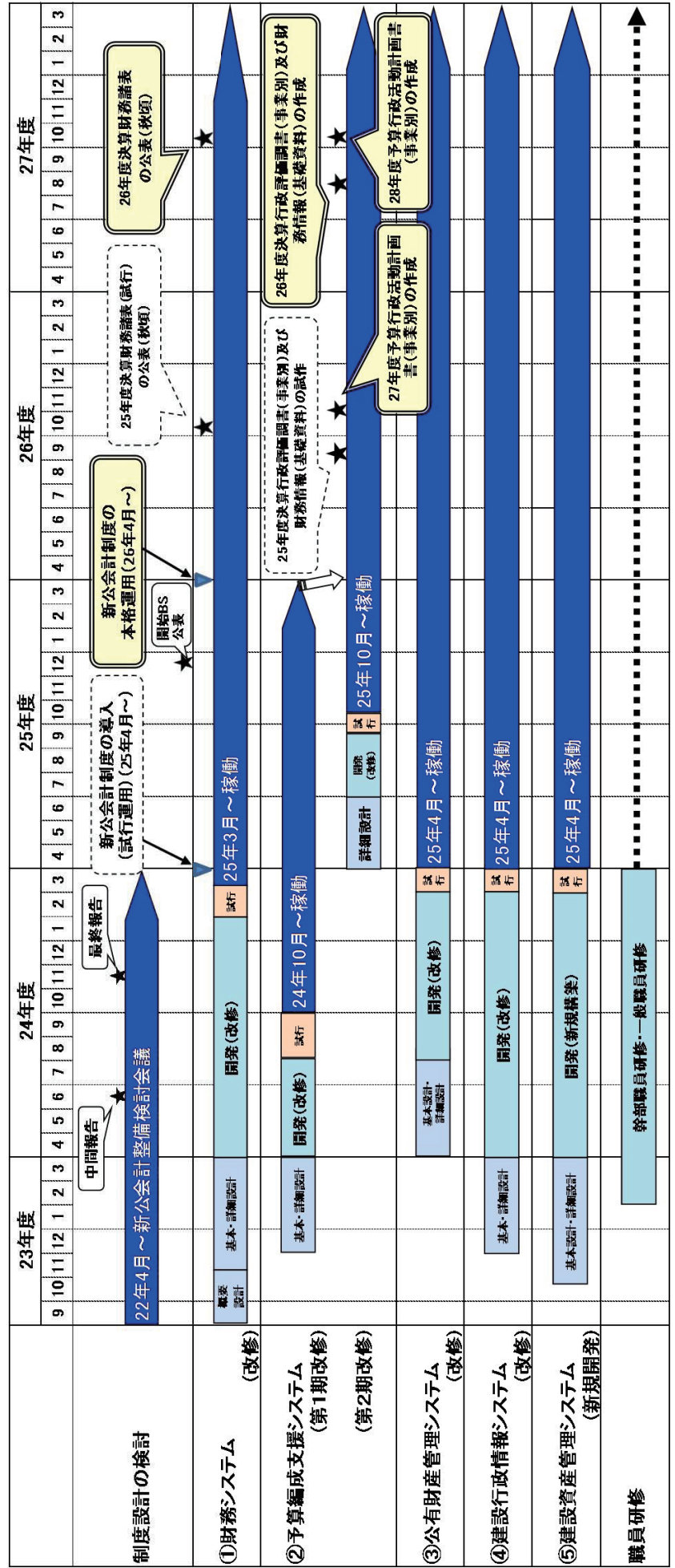
## 《システム全体図》



## 6 導入スケジュール

平成25年4月～  
 平成26年4月～  
 平成26年秋頃  
 平成27年秋頃

新たな公会計制度の導入（試行運用）  
 新たな公会計制度の本格運用  
 平成25年度決算財務諸表（試行）の公表  
 平成26年度決算財務諸表の公表





## ○ 検討体制

### 資産査定・資産の有効利活用プロジェクトチーム

※ 平成23年3月設置(新公会計整備検討チーム、施設利用最適化検討チーム、ネーミングライツ等検討チーム、県有地有効活用検討チームで構成)

#### 新公会計整備検討チーム(新公会計整備検討会議(平成22年4月設置))

(設置目的) 新たな公会計制度の導入に必要な事項を検討する

(構成員) 各部署主管課及び関連システム所管課 (アドバイザー) あずさ監査法人等 (事務局) 総務部財政課  
(検討状況)

22年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての基本方針の検討

23年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての具体的な検討、「中間報告」の作成

24年度:財務諸表の活用方法、システム整備、会計制度等についての具体的な検討、「最終報告」の作成、財務諸表作成基準の作成等を予定

#### インフラ資産台帳整備ワーキンググループ(平成22年4月設置)

(構成員) インフラ資産所管課 (事務局) 総務部財産管理課・財政課

(取組内容) インフラ資産の評価方法の検討、資産の洗い出し・評価作業の実施、資産情報の管理・活用方法の検討等

#### 事業用資産台帳整備ワーキンググループ(平成24年3月設置)

(構成員) 事業用資産所管課 (事務局) 総務部財産管理課

(取組内容) 事業用資産の評価方法の検討、資産台帳の整備、資産情報の管理・活用方法の検討等

#### 新公会計制度普及促進連絡会議(平成23年12月設置)

(設置目的) ①新公会計制度の導入目的、プロセスの情報交換 ②普及啓発に向けた共同取組

(構成員) 東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市 (事務局) 東京都

(開催状況) 第1回:平成23年12月26日 第2回:平成24年6月4日 第3回:平成25年1月24日 第4回:平成25年6月21日

# ○ 会計基準比較

(参考資料)

| 会計基準等       | 愛知県財務諸表作成基準                                                                                                                                        | 大阪府財務諸表作成基準                                                                                                                                        | 東京都会計基準                                                                                                                                             | 国際公会計基準 (IPSAS)                                                                                                                                             | 総務省基準モデル                                                                                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務諸表の体系     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> <li>・注記</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> <li>・注記</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・正味財産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> <li>・注記</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状態計算書</li> <li>・財務業績計算書</li> <li>・純資産・特分変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・注記 (予測実績比較表が作成される場合もある)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・資金収支計算書</li> <li>・附属明細表</li> <li>・注記</li> </ul> |
| 複式簿記 (日々記帳) | 官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成                                                                                            | 官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成                                                                                            | 官庁会計の処理に連動し、日々の会計処理の段階から自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積し、財務諸表を作成                                                                                             | 複式簿記のデータから作成                                                                                                                                                | 蔵入蔵出データから複式仕訳の会計処理を発生の日度又は年度末に一括して行い、財務諸表を作成                                                                                                  |
| 財務諸表の作成単位   | 各会計合算、会計別、部局別、事業別<br>普通会計、県全体、連結についても作成                                                                                                            | 各会計合算、会計別、組織 (部局・課別)、事業別<br>府全体、連結についても作成                                                                                                          | 各会計合算、会計別、局別、局別会計別、目別<br>管理事業別 (任意作成)<br>普通会計、都全体についても作成                                                                                            | 個別、連結                                                                                                                                                       | 普通会計、県全体、連結                                                                                                                                   |
| 有形固定資産の評価基準 | 原則として取得原価で評価<br>開始時簿価の算定においては、原則として公正価値による評価を取得原価とみなす<br>売却可能な資産については附属明細表で時価情報を表示                                                                 | 取得原価で評価<br>売却可能な資産については附属明細表で時価情報を表示                                                                                                               | 取得原価で評価                                                                                                                                             | 固定資産の種類毎に原価モデルと再評価モデルの選択適用可能                                                                                                                                | 原則として公正価値評価を採用<br>○インフラ資産<br>底地：取得価額 (不明な場合は再調達価額)<br>建物等：再調達価額 (減価償却後)<br>○事業用資産<br>土地：固定資産税評価額等を基礎とした評価 (3年ごとに再評価)<br>建物等：再調達価額 (減価償却後)     |
| インフラ資産の範囲   | 道路、橋梁、河川、砂防、下水道、海岸保全、港湾、漁港、空港、信号等、ため池等<br>県所有資産のほか、土地や施設の取得から維持管理までを県が一体的に行う国有資産を計上                                                                | 道路、河川、下水道、港湾、漁港、農道、ため池<br>府所有資産のほか、国有資産のうち国道、河川を計上 (土地は除く)                                                                                         | 道路、橋梁、港湾、漁港、空港、鉄道 (上下水道は公営企業会計のため対象外)<br>国有資産は計上しない                                                                                                 | 一般的に下記の特徴の一部又は全てを有している資産<br>システム又はネットワークの一部、性質が特殊で代替利用ができない、移動させることができない、処分に關して制約を受ける<br>国有資産は計上しない                                                         | 清掃施設、農林水産施設、道路、港湾施設、河川、公園、防災施設、上下水道施設<br>国有資産は計上しない                                                                                           |
| 税金の取扱い      | 行政コスト計算書に計上                                                                                                                                        | 行政コスト計算書に計上                                                                                                                                        | 行政コスト計算書に計上                                                                                                                                         | 財務業績計算書に計上                                                                                                                                                  | 純資産変動計算書に計上                                                                                                                                   |
| 補助金収入の取扱い   | 行政コスト計算書に計上                                                                                                                                        | 行政コスト計算書に計上                                                                                                                                        | 固定資産取得のための補助金は正味財産に直入、他は行政コスト計算書に計上                                                                                                                 | 返還義務がある場合は負債計上し、義務を満たした時に財務業績計算書に計上<br>返還義務がない場合は受領時に財務業績計算書に計上                                                                                             | 純資産変動計算書に計上                                                                                                                                   |
| 減価償却の取扱い    | 行政コスト計算書に計上<br>定額法による                                                                                                                              | 行政コスト計算書に計上<br>定額法による                                                                                                                              | 行政コスト計算書に計上<br>ただし道路は取替法 (更新会計) を採用<br>定額法による                                                                                                       | 財務業績計算書に計上<br>財務業績計算書に計上<br>定額法、定率法又は生産高比例法による                                                                                                              | 事業用資産：行政コスト計算書に計上<br>インフラ資産：直接資本減耗として純資産変動計算書に計上<br>定額法による                                                                                    |

東京都町田市

**「町田市の事業別財務諸表**  
～新公会計制度による事業マネジメント～」



# 町田市の事業別財務諸表

## ～新公会計制度による事業のマネジメント～

町田市財務部財政課  
平成25年11月19日

1

## 1 町田市の新公会計制度導入の経緯と目的 (1) 町田市新公会計制度導入検討経過

町田市では、平成13年度決算より、資産や負債、コストの情報を明らかにするため、貸借対照表、行政コスト計算書を作成してきたが、平成18年度の地方行革新指針等による新公会計制度導入の気運の高まりを受け、平成20年11月、「**町田市新公会計制度導入検討委員会**」を設置し、町田市の新公会計制度導入に向けた検討を開始した。  
検討は2段階で行い、

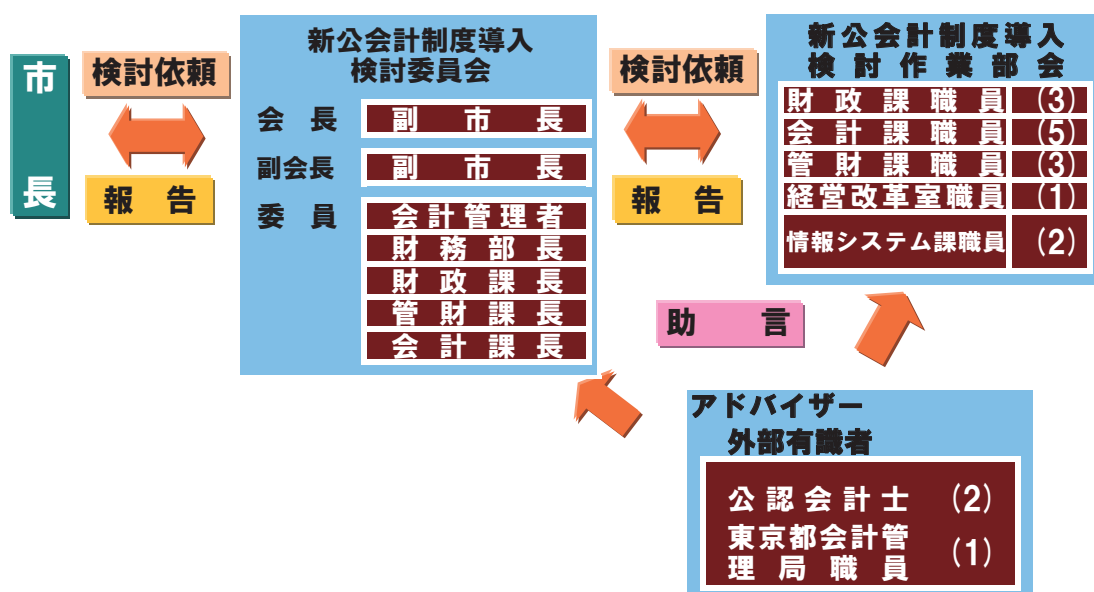
- ① **平成22年3月の中間報告において、町田市では平成24年4月より日々の会計処理に複式簿記を導入するとし**
- ② **平成23年度3月の報告で具体的な制度設計について示した。**

2

# 1 町田市の新公会計制度導入の経緯と目的

## (1) 町田市新公会計制度導入検討経過

### 町田市の新公会計制度導入検討体制

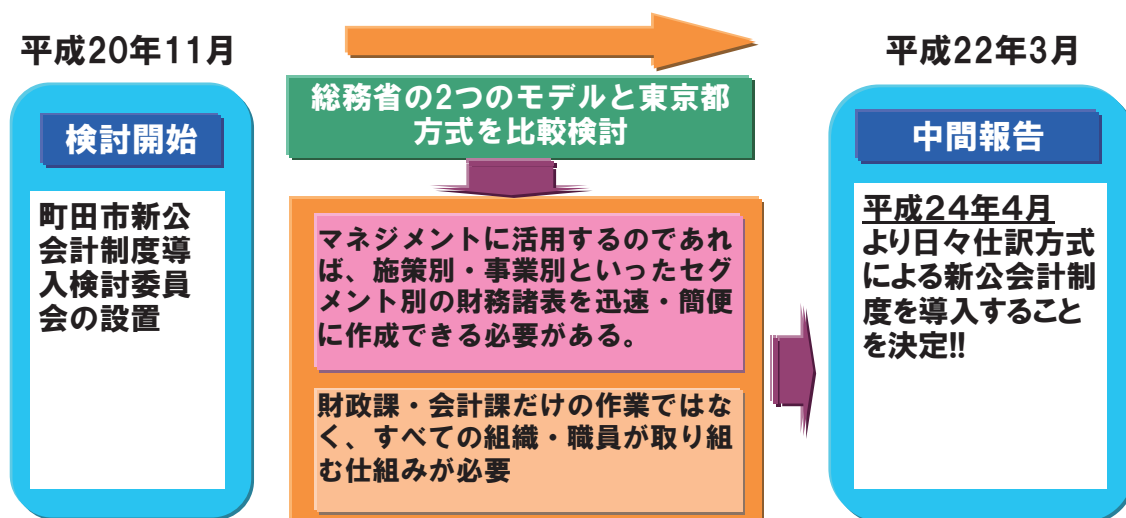


3

# 1 町田市の新公会計制度導入の経緯と目的

## (1) 町田市新公会計制度導入検討経過

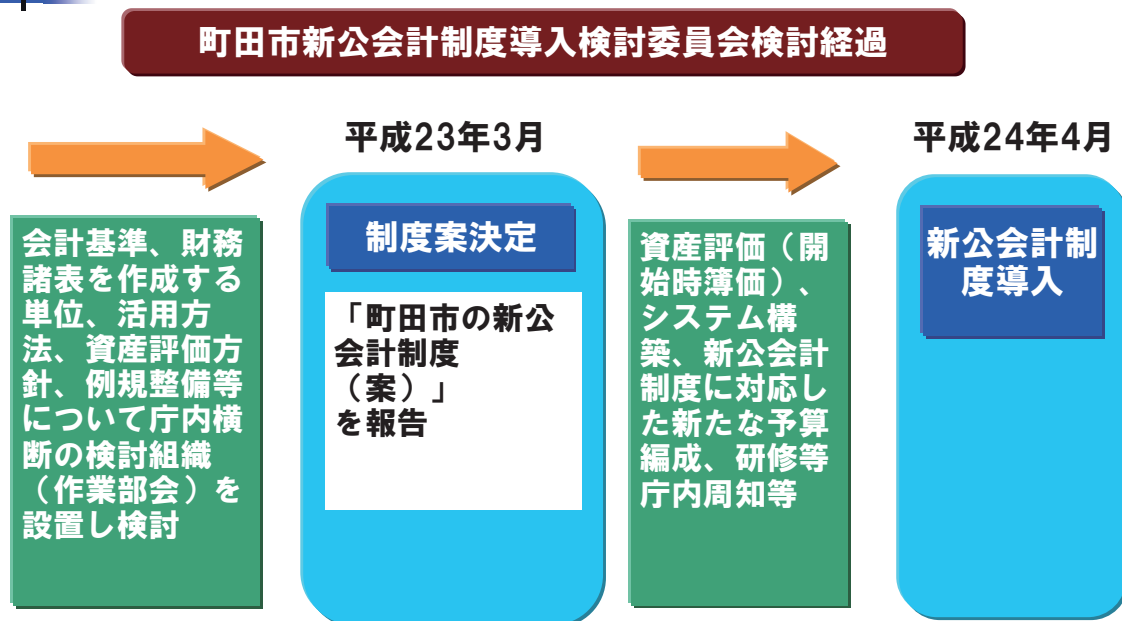
### 町田市新公会計制度導入検討委員会検討経過



4

# 1 町田市の新公会計制度導入の経緯と目的

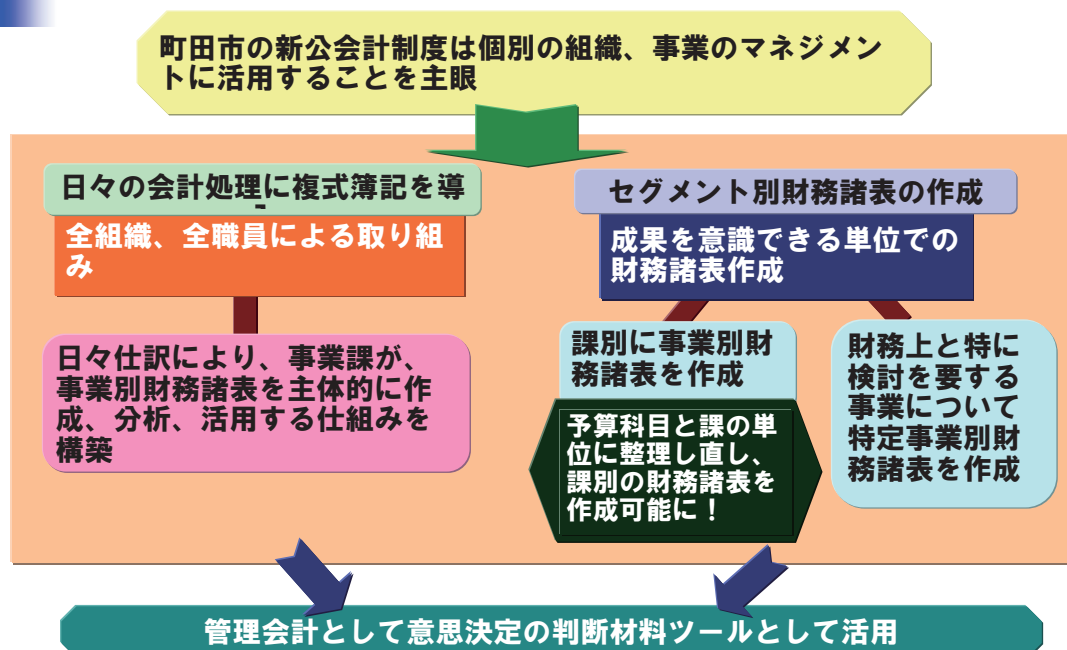
## (1) 町田市新公会計制度導入検討経過



5

# 1 町田市の新公会計制度導入の経緯と目的

## (2) 町田市新公会計制度のコンセプト

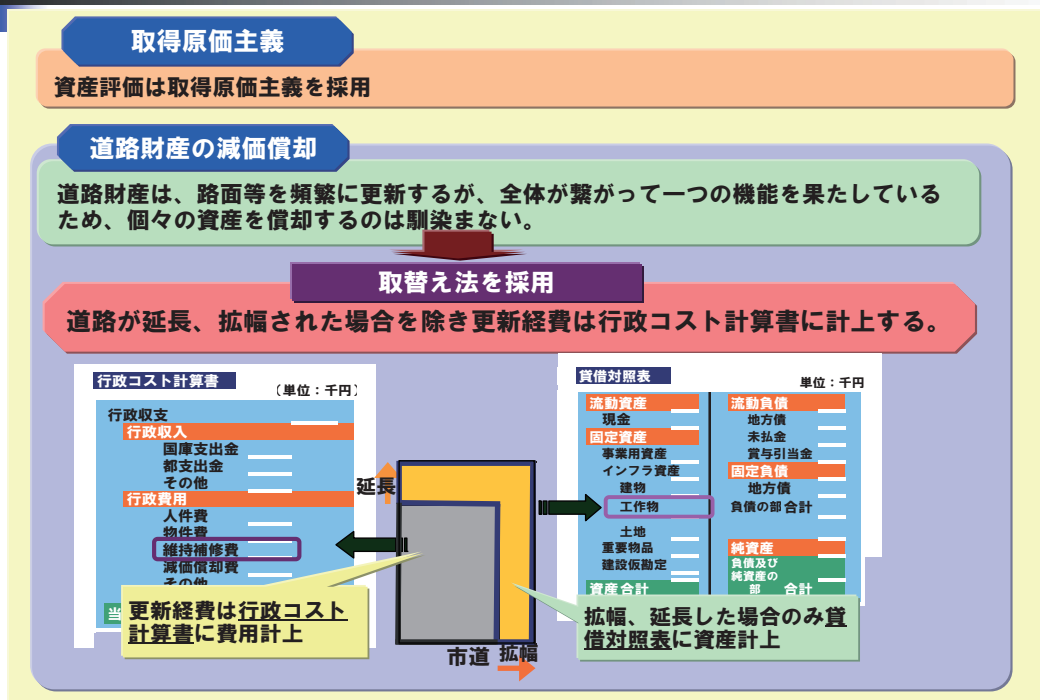


6



## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (1) 町田市会計基準の特長



7

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (2) 開始貸借対照表の作成

**作成目的**

複式簿記開始(2012年4月1日)以前の資産・負債の情報を整備する必要

◎事業用資産の土地、建物、工作物の資産価額(取得額)を算定

|      | 取得価格が判明しているもの         | 取得価格が不明なもの                        |
|------|-----------------------|-----------------------------------|
| 土地   | 取得価額                  | 取得当時の固定資産税概要調査の地目別平均単価の価額×面積×10/7 |
| 建物   | 取得価額                  | (社)全国市有物件災害保険共済会の構造用途別単価×デフレータ    |
| 工作物  | 取得価額                  | 直近の類似工作物の工事実績単価×デフレータ             |
| 重要物品 | 取得価額(取得価額が100万円以上の備品) | 同性能の当該資産の市場価額                     |

**インフラ資産の開始貸借対照表における資産価額算定**

各年度個別を評価するのではなく、年度・幅員ごとの延長面積 × 年度・幅員ごとの単価

|        | 20m以上  | 増減     | 単価     | 増減価格       | 幅員16.18m | 増減     | 単価     | 増減価格        |
|--------|--------|--------|--------|------------|----------|--------|--------|-------------|
| 昭和47年度 | 2,960  | 2,960  | 18,900 | 55,944.00  | 431,838  | 3,408  | 16,500 | 56,232.000  |
| 昭和48年度 | 18,080 | 15,120 | 19,300 | 291,816.00 | 451,918  | 20,080 | 16,900 | 339,352.000 |
| 昭和49年度 | 19,860 | 1,780  | 19,100 | 33,998.00  | 501,726  | 49,808 | 17,800 | 886,582.400 |
| ～      | ～      | ～      | ～      | ～          | ～        | ～      | ～      | ～           |
| 平成23年度 | 29,000 | 6,340  | 22,400 | 142,016.00 | 503,678  | 1,952  | 18,500 | 36,112.000  |

道路現況調査により各年度幅員ごとの延長面積を抽出し、土地については東京都基準地価格により増減額を積み上げ価格を算定し、路面については、各年度の整備単価により算定する。

**開始貸借対照表**  
(平成24年3月31日現在)

| 科 目           | 金額(千円)               | 科 目                | 金額(千円)               |
|---------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                      | <b>負債の部</b>        |                      |
| I 流動資産        | 15,074,424           | I 流動負債             | 6,041,842            |
| 現金預金          | 4,006,613            | 還付未済金              | 13,756               |
| 未収金           | 4,916,893            | 地方債                | 5,156,951            |
| 不納欠損引当金       | △863,858             | 短期借入金              | 0                    |
| 財政調整基金        | 7,014,776            | 未払金                | 0                    |
| II 固定資産       | 1,368,162,995        | 賞与引当金              | 646,998              |
| 1 事業用資産       | 384,849,081          | リース債務              | 224,137              |
| 1 有形固定資産      | 384,849,081          | その他流動負債            | 0                    |
| 土地            | 290,335,995          | II 固定負債            | 79,065,587           |
| 建物            | 91,308,790           | 地方債                | 62,588,980           |
| 建物取得額         | 172,445,487          | 長期借入金              | 0                    |
| 建物減価償却累計額     | △81,136,697          | 退職手当引当金            | 16,273,680           |
| 工作物           | 3,204,296            | リース債務              | 202,927              |
| 工作物取得額        | 6,033,222            | その他固定負債            | 0                    |
| 工作物減価償却累計額    | △2,828,926           | III 繰延収益           | 0                    |
| 2 インフラ資産      | 870,391,520          | 長期前受金              | 0                    |
| 1 有形固定資産      | 870,391,520          |                    |                      |
| 土地            | 859,182,621          |                    |                      |
| 工作物           | 11,208,899           |                    |                      |
| 工作物取得額        | 15,840,172           |                    |                      |
| 工作物減価償却累計額    | △4,631,273           |                    |                      |
| 3 重要物品        | 2,414,971            |                    |                      |
| 重要物品取得額       | 5,281,861            |                    |                      |
| 重要物品減価償却累計額   | △2,866,890           |                    |                      |
| 4 図書          | 2,140,883            |                    |                      |
| 5 リース資産       | 427,064              |                    |                      |
| リース資産取得額      | 2,262,125            |                    |                      |
| リース資産減価償却累計額  | △1,835,061           |                    |                      |
| 6 建設仮勘定       | 95,255,768           |                    |                      |
| 7 投資その他の資産    | 12,683,708           |                    |                      |
| 有価証券及出資金      | 2,667,777            |                    |                      |
| 基金積立金         | 10,015,931           |                    |                      |
| <b>資産の部合計</b> | <b>1,383,237,419</b> | <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>1,383,237,419</b> |

8

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (3)システム構築

#### 町田市の新公会計制度システム構築のポイント

##### 財務会計システム

①歳入歳出予算の執行管理を行う財務会計システムを全面更新するのではなく、既存の財務会計システムに、複式簿記の機能を追加

##### 公有財産システム

②固定資産台帳を整備するのではなく、公有財産台帳に固定資産台帳の機能を持たせた。

##### 起債管理システム

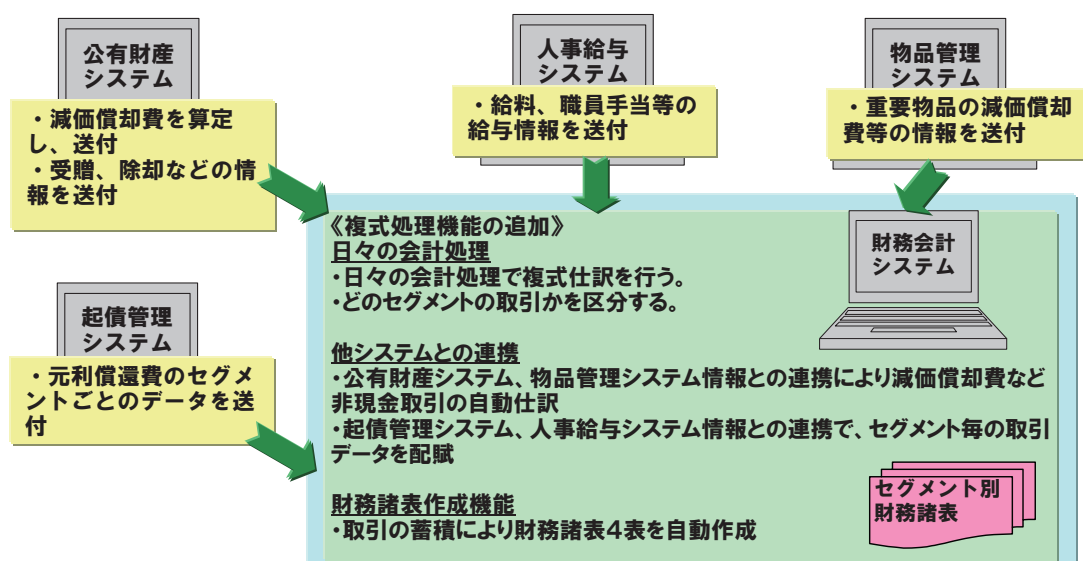
③起債管理システムを改造し、公債費として一括支出している元利償還額を各セグメントに配賦する機能を追加

9

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (3)システム構築

#### 町田市の新公会計制度システムの全体像



10

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (3)システム構築 ①財務会計システム

#### 複式情報の入力方法

**022 支出命令**

年度: 12年度 所属: 20020 児童青少年課

支出命令日: 12.06.12 支払希望日: 予算種別: 1 現年予算

支出区分: 1 通常 支払方法: 支払予定番号: 整理番号:

件名: 2012年度 子どもセンター「ばお」の管理運営委託料

債権者: 130032 社会福祉法人町田◎◎会

所属: 20020 児童青少年課

略科目: 00249 01 03 02 06 子どもセンター費

略事業: 012 060100 子どもセンター「ばお」管理事務

節内訳: 13003 子どもセンター「ばお」管理運営委託料

支出命令額: 53,800,000 円

複式明細

了解 取消

支出命令時に  
複式明細をク  
リック

11

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (3)システム構築 ①財務会計システム

**複式情報入力 (歳出)**

年度: 12 所属: 児童青少年課

節・細節: 13 00 委託料

金額: 53,800,000 円

No.: 1

歳出仕訳区分: 1065 物件費 (委託料)

財源内訳区分: 02000249 子どもセンター費

歳出目: 00249019 子どもセンター「ばお」運営

事業: 00249019 子どもセンター「ばお」運営

金額: 53,800,000 円

セグメントを指定

**仕訳区分選択**

- 1065 物件費 (委託料)
- 1060 維持補修費
- 1070 扶助費
- 1075 補助費等 (他団体資産形成)
- 1080 BS町田市の資産を形成する支出 (建設仮勘定)
- 1085 災害復旧費
- 1106 BS事業用資産土地購入付随費用
- 1106 BSインフラ資産土

仕訳区分を選択することにより仕訳が発生

| 借方                          | 貸方                        |
|-----------------------------|---------------------------|
| 費用の発生<br>《物件費》<br>+53,800千円 | 資産の減<br>(現金)<br>△53,800千円 |

12

## 2 町田市の新公会計制度の特長

### (3)システム構築 ②公有財産システム

#### 固定資産台帳の整備

新たに固定資産台帳を整備は行わず、既存の公有財産台帳に固定資産台帳の機能をもたせた。

#### 新たに追加した機能

##### 減価償却費の算出

公有財産台帳システムに、取得価格、耐用年数を入力することで、減価償却費を算出

##### 固定資産の資産価値を基準とした台帳登録

耐用年数の異なる「建物本体」、「附帯設備」、また後年度の資本的支出（大規模改造等）については台帳登録単位を区分し、それぞれ個別に減価償却

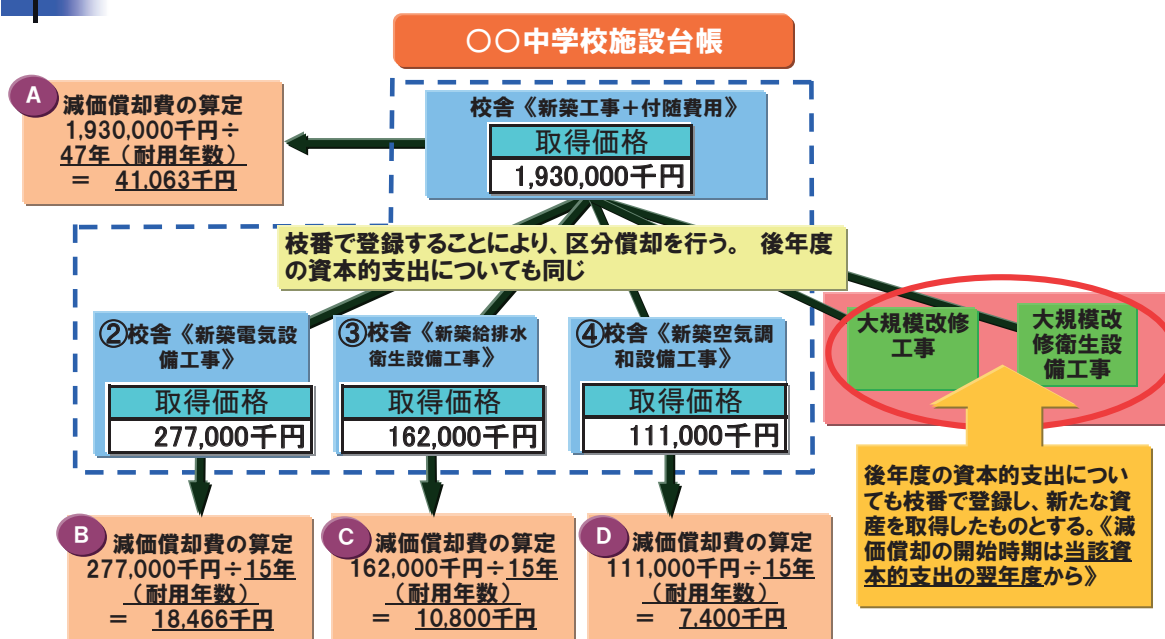
##### 財務会計システムとの連携

公有財産台帳に登録した非現金取引（減価償却費、資産の除却・受贈等）のデータを財務会計システムに送付し、連携仕訳を起こす。

13

## 2 町田市の新公会計制度の特長

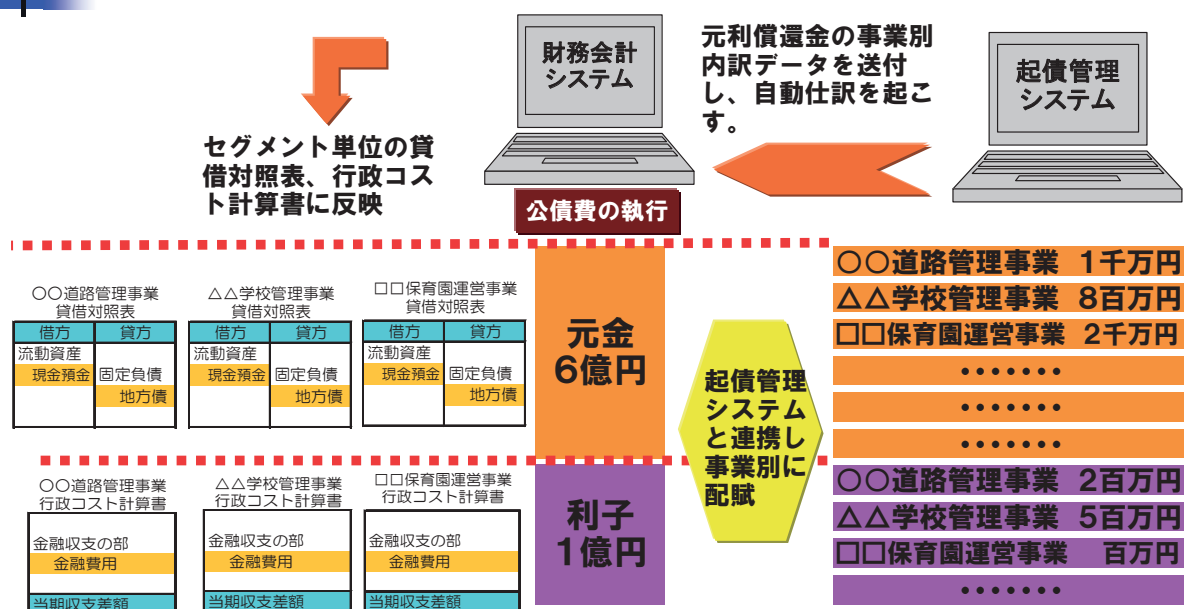
### (3)システム構築 ②公有財産システム



14

## 2 町田市の新公会計制度の特長

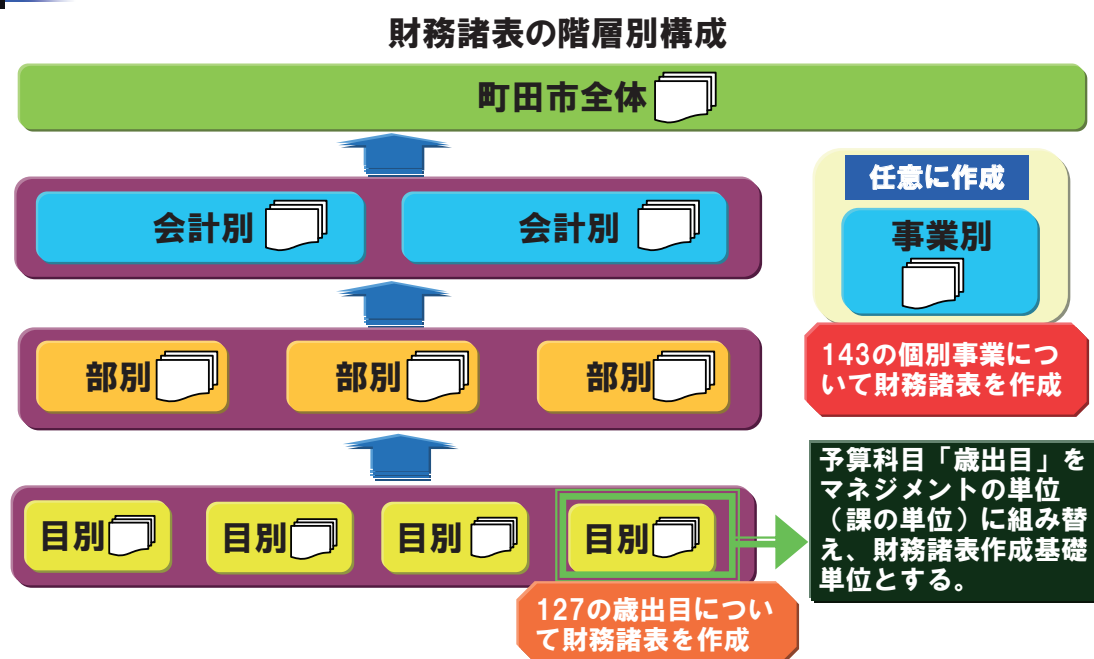
### (3)システム構築 ③起債管理システム



15

## 3 町田市の事業別財務諸表

### (1) 町田市の財務諸表の階層別構成



16

### 3 町田市の事業別財務諸表 (2) 予算制度改革

予算科目を財務諸表の作成単位に組み替え

現在の歳出目

| 款   | 項 | 目       | 計上内容                                                                                           |
|-----|---|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 民生費 |   | 社会福祉費   |                                                                                                |
|     |   | 社会福祉総務費 | 職員人件費（他目の人件費も計上）<br>福祉総務事務費（福祉総務課）<br>福祉のまちづくり推進費（福祉総務課）<br>障がい福祉事務費（障がい福祉課）<br>生活介護事務費（生活介護課） |

1つの歳出目に様々な課の事業費が含まれており、また人件費は項単位の計上で他の歳出目の人件費も含んでいる。

組み替え後の歳出目

| 款   | 項 | 目       | 計上内容                                                                    |
|-----|---|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 民生費 |   | 社会福祉費   |                                                                         |
|     |   | 社会福祉総務費 | 職員人件費（当該歳出目の事業費に係る人件費）<br>福祉総務事務費（福祉総務課）<br>福祉まちづくり推進費（福祉総務課）<br>.....  |
|     |   | 障がい福祉費  | 職員人件費（当該歳出目の事業費に係る人件費）<br>障がい福祉事務費（障がい福祉課）<br>身体障がい福祉費（障がい福祉課）<br>..... |

目を課の単位に調整

歳出目は、課単位に組み替え、当該歳出目の事業費に係る人件費を計上する。

17

### 3 町田市の事業別財務諸表 (2) 予算制度改革

組替前の歳出目

様々な課の経費が混在している。

人件費が含まれていない。

組替後の歳出目

歳出目を課というマネジメントの単位に組み替える。

人件費を歳出目単位で計上する。

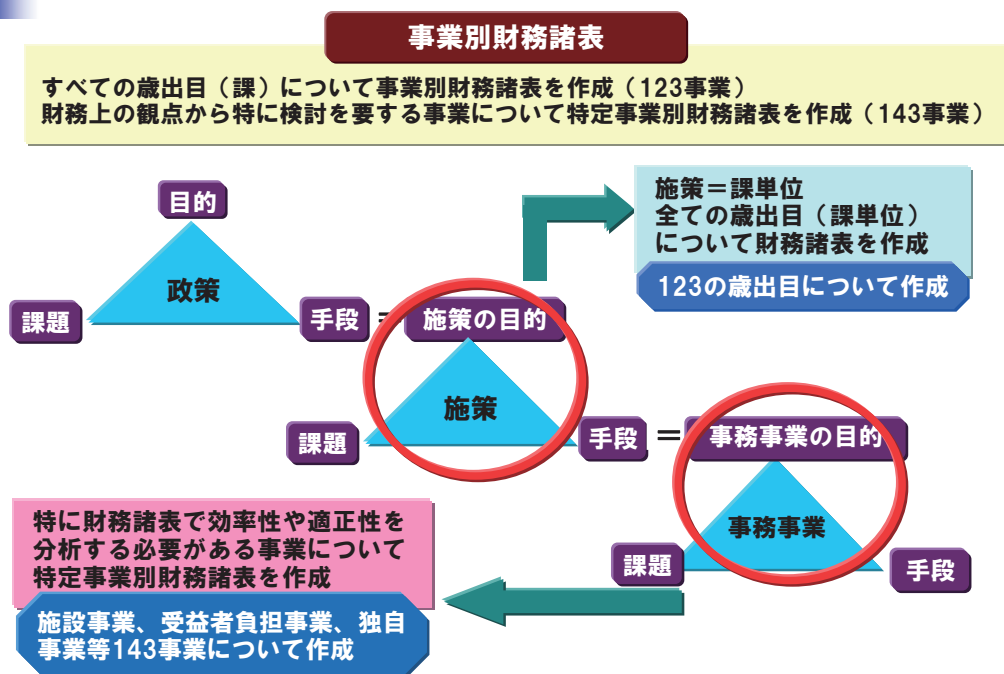
歳出目別の財務諸表は、各課のパフォーマンスを示すものとする。

①予算・決算の一体化  
②目標と成果のプロセスの可視化

予算単位と財務諸表の単位を合わせることで、形成されるストックとアウトプット・アウトカム実現のための投入資源についての計画と成果の関係を明確化した。

18

### 3 町田市の事業別財務諸表 (3) 事業別財務諸表の作成対象



19

### 3 町田市の事業別財務諸表 (3) 事業別財務諸表の作成対象

◎財務諸表セグメントセグメント【予算科目】

| 会計名       | 款     | 項       | 歳出目別                | 事業名称                                                                 | 特定事業別                                                                                                                                | 所屬名                                                                  |
|-----------|-------|---------|---------------------|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1 町田市一般会計 | 8 土木費 | 3 都市計画費 | 1 都市計画管理費 00900282  | 建築審査会等委員費<br>都市計画審議会費<br>交通輸送対策費                                     | 建築審査会事務<br>都市計画審議会事務<br>広域交通計画事業<br>多摩都市モノレール整備事業<br>○町田市民バス運行事業 00282019<br>○地域コミュニティバス運行事業 0282020<br>バリアフリー基本構想策定事業<br>路線バス利用促進事業 | 都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課<br>都市計画課 |
|           |       |         | 2 まちづくり推進費 00900283 | 街づくり推進検討事業費<br>景観形成推進費                                               | ○地区の街づくり推進事業 00283006<br>まちづくり推進課管理事務                                                                                                | まちづくり推進課<br>まちづくり推進課                                                 |
|           |       |         | 3 開発指導費 00900284    | 開発指導事務費<br>開発審査事務費                                                   | 開発指導課管理事務<br>開発審査事務                                                                                                                  | 開発指導課<br>開発指導課                                                       |
|           |       |         | 7 公園緑地費 00900288    | 公園緑地管理費                                                              | 公園緑地課管理事務<br>公園運営協働事業<br>○公園管理適正化事業 00288015<br>指定管理公園管理事務<br>○公園駐車場管理事業 00288035                                                    | 公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課                            |
|           |       |         |                     | ☆野津田公園費 00288008<br>☆小野路公園費 00288010<br>☆ふるさとの森事業費 00288036<br>緑地保全費 | 野津田公園管理事務<br>野津田公園整備事業（政）<br>ふるさとの森管理事業<br>ふるさとの森整備事業（政）<br>○町田えびね苑管理事業 00288024<br>民有緑地保全事業                                         | 公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課<br>公園緑地課                   |

独自事業  
 独自事業  
 独自事業  
 独自事業  
 受益者負担事業  
 施設事業  
 施設事業  
 施設事業  
 施設事業

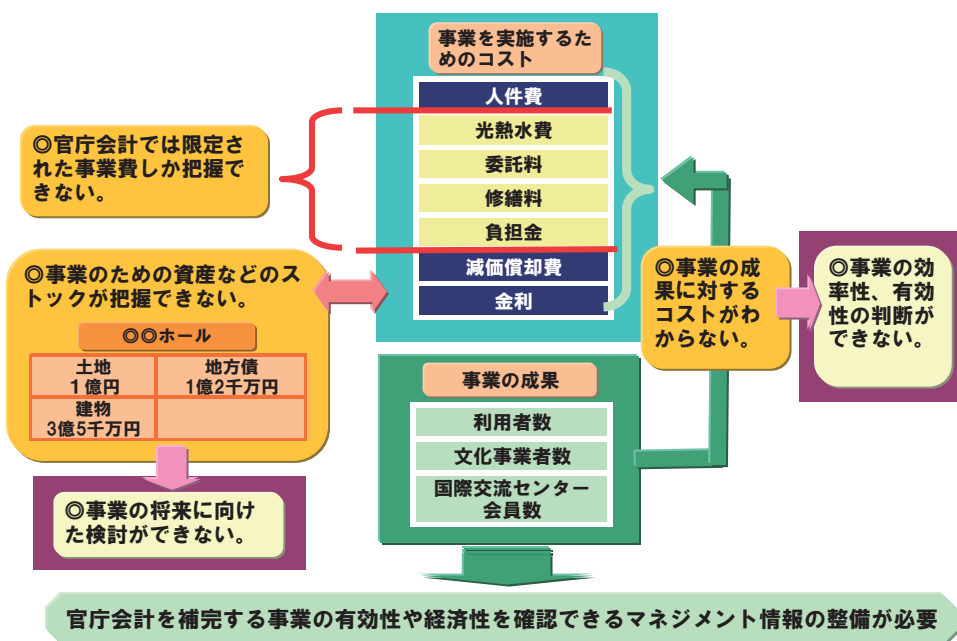
20



### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (4) なぜ事業別財務諸表が必要なのか

##### 現金主義・単式簿記の官庁会計の問題点



21

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (5) 町田市の事業別財務諸表の特長

##### 町田市の新公会計制度の特長

◎日々の会計処理に複式簿記を導入した全組織、全職員による取り組み

◎課別に事業別財務諸表を作成

予算科目を課の単位に整理し直し、課別の財務諸表を作成可能に！

◎財務上特に検討を要する事業について、特定事業別財務諸表を作成

3つの要素が揃って初めて、新公会計制度による事業のマネジメントが可能に！

22

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (5) 町田市の事業別財務諸表の特長

新公会計制度の導入・財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織のミッション、事業目的、事業の成果を交えた分析を加える。

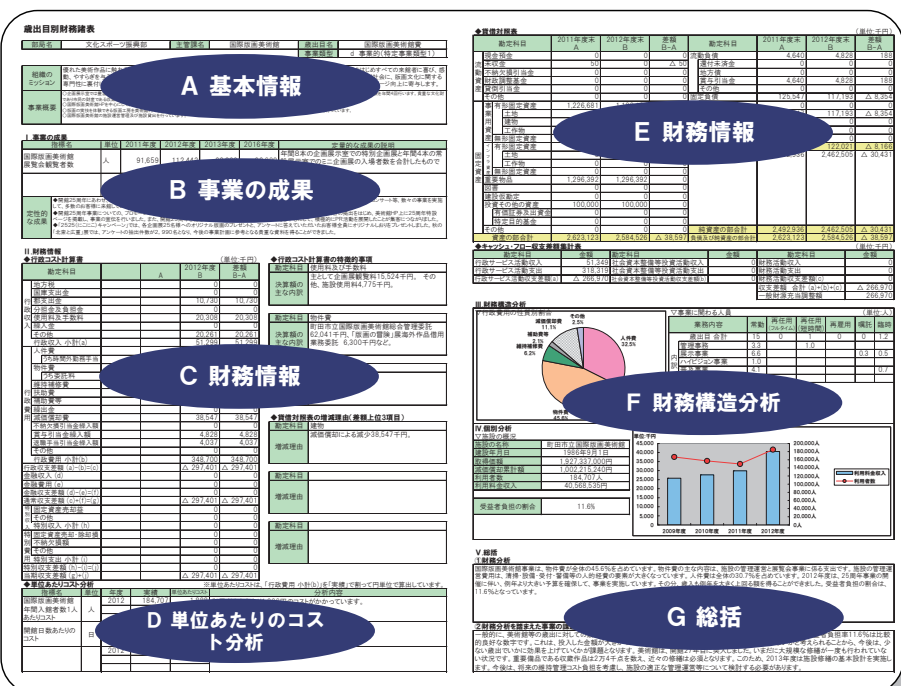
#### 事業のマネジメントに向けて得られる新たな情報

- ・ 事業の成果と関連づけた行政コスト
- ・ 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- ・ 事業のストックについての財務情報
- ・ 事業類型別の財務分析
- ・ 財務分析で明らかになった課題

23

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (5) 町田市の事業別財務諸表の特長

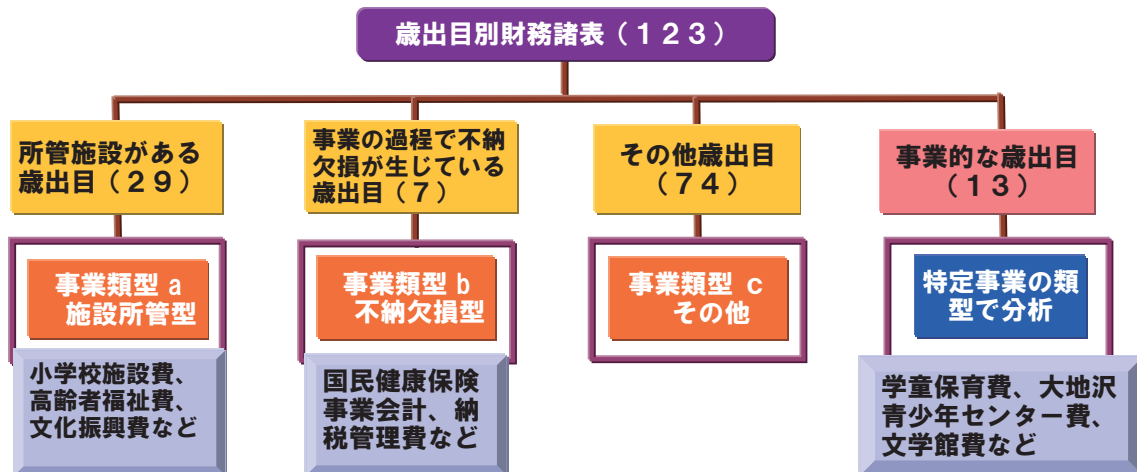


24

### 3 町田市の事業別財務諸表 (6) 事業類型別の分析

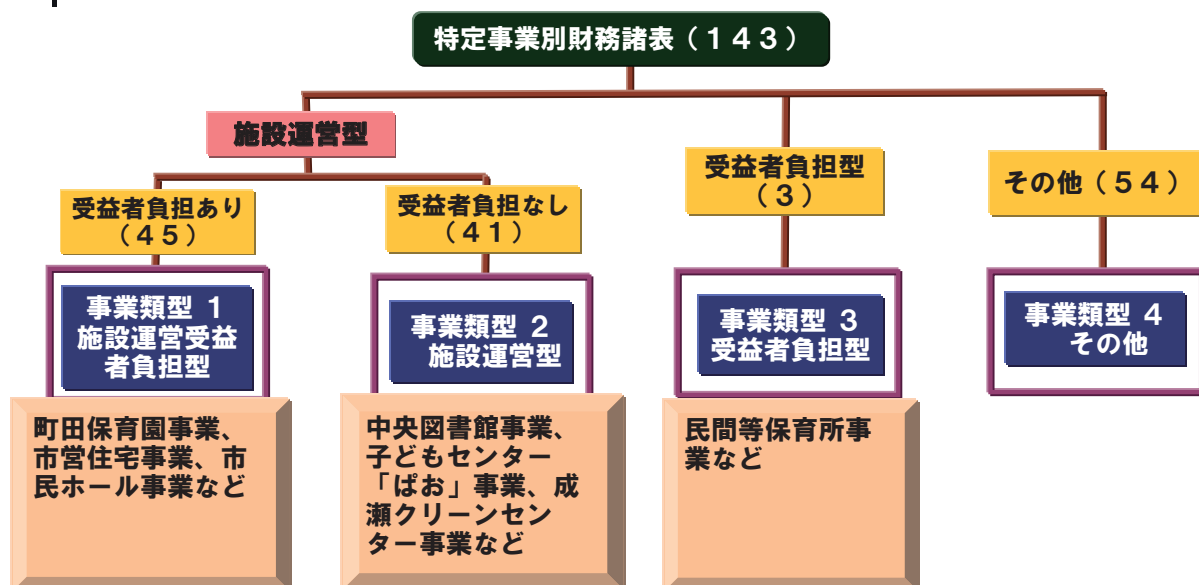
#### 事業類型の分析

事業の特性に即した分析を行っていくため、歳出目別財務諸表を3つの類型に、特定事業別財務諸表を4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析方法を設定



25

### 3 町田市の事業別財務諸表 (6) 事業類型別の分析



26

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### A 基本情報

組織のミッション・事業概要を明確にすることで、事業の現状を把握する

| 部局名      | 地域福祉部                                                                                                                                                              | 主管課名 | 障がい福祉課 | 歳出目名 | 障がい者福祉費 |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------|------|---------|
|          |                                                                                                                                                                    |      |        | 事業類型 | a 施設所管型 |
| 組織のミッション | 障がい福祉課のミッションは、適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指すことです。                                                                                       |      |        |      |         |
| 事業概要     | 身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること<br>精神保健福祉サービスに関すること<br>障害者自立支援法（2013年4月から障害者総合支援法）の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること<br>障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること<br>障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること |      |        |      |         |

27

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### B 事業の成果

・事業別財務諸表で費用対効果の分析を行うため、事業の成果を明示  
・事業の成果を明確にすることで、行政コストや資産・負債と事業成果の関係を明らかに！

| 事業の成果                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |           |           |           |        | 定量的な成果の説明                                               |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------------------------------------------|
| 指標名                  | 単位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2011年度    | 2012年度    | 2013年度    | 2016年度 |                                                         |
| 障がい者サービス給付費給付額       | 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5,338,798 | 6,384,291 | 7,059,781 | -      | 障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更正医療費、補装具費の合計額（うち概ね1/4が市負担）         |
| 就労した障がい者数            | 人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 53        | 59        | 60        | 60     | 一般就労した障がい者数                                             |
| 町田市障がい者施策推進協議会開催回数   | 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 6         | 2         | 4         | 6      | 町田市障がい者施策推進協議会の開催回数                                     |
| 町田市障がい者施策推進協議会部会開催回数 | 回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 9         | 9         | 9         | 16     | 町田市障がい者施策推進協議会の障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数 |
| 定性的な成果               | ◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。<br>◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援法人（6法人）により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。<br>◆障害者自立支援法（2013年4月から障害者総合支援法）、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更正医療費、補装具費の給付等を行いました。<br>◆指定管理施設として大賀竊絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。 |           |           |           |        |                                                         |

28

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### C 財務情報

##### 行政コスト計算書

- ・1年間の事業コストを明示
- ・次年度以降は対前年度比較が可能

どの細目にどの程度コストがかかっているか分析

#### II. 財務情報

##### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

| 勘定科目       | A | 2012年度<br>B | 差額<br>B-A |
|------------|---|-------------|-----------|
| 地方税        |   | 0           | 0         |
| 国庫支出金      |   | 3,603,195   | 3,603,195 |
| 都支出金       |   | 3,345,436   | 3,345,436 |
| 行政収入       |   | 0           | 0         |
| 分担金及負担金    |   | 0           | 0         |
| 使用料及手数料    |   | 0           | 0         |
| 繰入金        |   | 0           | 0         |
| その他        |   | 225,241     | 225,241   |
| 行政収入 小計(a) |   | 7,173,872   | 7,173,872 |
| 人件費        |   | 368,786     | 368,786   |
| うち時間外勤務手当  |   | 29,200      | 29,200    |
| 物件費        |   | 467,411     | 467,411   |
| うち委託料      |   | 449,153     | 449,153   |
| 維持補修費      |   | 11,297      | 11,297    |
| 扶助費        |   | 7,951,355   | 7,951,355 |
| 補助費等       |   | 775,622     | 775,622   |
| 繰出金        |   | 0           | 0         |
| 減価償却費      |   | 31,012      | 31,012    |
| 不納欠損引当金繰入額 |   | 0           | 0         |
| 賞与引当金繰入額   |   | 13,867      | 13,867    |
| 退職手当引当金繰入額 |   | 32,210      | 32,210    |
| その他        |   | 0           | 0         |
| 行政費用 小計(b) |   | 9,651,560   | 9,651,560 |

##### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

|          |                                                                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 勘定科目     | 国庫支出金                                                                                                   |
| 決算額の主な内訳 | 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金3,006,058千円、障害者医療費国庫負担金195,285千円、特別障害者手当等給付費国庫負担金203,721千円、地域生活支援事業費補助金105,522千円など。 |
| 勘定科目     | 扶助費                                                                                                     |
| 決算額の主な内訳 | 自立支援給付費等5,862,894千円、障害者医療費(更生医療)355,683千円、心身障害者福祉手当741,350千円、特別障害者手当等271,040千円など。                       |
| 勘定科目     | 補助費等                                                                                                    |
| 決算額の主な内訳 | 障がい者日中活動系サービス推進事業運営費補助金299,431千円、障がい者福祉施設備上費補助金30,272千円、障がい者福祉施設整備費補助金28,383千円など。                       |
| 勘定科目     | 増減理由                                                                                                    |
| 増減理由     | 薬師池公園周辺施設等利用者用駐車場買収による38,610千円の増加。<br>ダリア園用地所管換えによる6,540千円の増加。                                          |

29

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### D 単位当たりコスト分析

- ・単位あたりのコストにより、今後の事業のあり方に関する政策的議論の材料に！
- ・他自治体の比較や民間企業との比較なども行っていくこのも有効

##### ◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています

| 指標名               | 単位 | 年度   | 実績      | 単位あたりコスト  | 分析内容                                                                                        |
|-------------------|----|------|---------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総合体育館利用者1人あたりのコスト | 人  | 2012 | 437,450 | 1,038     | 総合体育館利用者1人あたり1,038円のコストがかかっています。ただし、利用者数には、各種大会等の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。 |
| 総合体育館の1日あたりのコスト   | 日  | 2012 | 335     | 1,355,997 | 総合体育館を開館すると1日あたり1,355,997円のコストがかかっています。                                                     |
|                   |    | 2012 |         |           |                                                                                             |

30

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### E 財務情報

##### 貸借対照表

- ・事業の資産と負債の状況を明示
- ・貸借対照表を分析することで、今後の資産の利活用に向けた検討を行うことが可能

◆貸借対照表 (単位:千円)

| 勘定科目     | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A | 勘定科目        | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A |
|----------|--------------|--------------|-----------|-------------|--------------|--------------|-----------|
| 現金預金     | 0            | 0            | 0         | 流動負債        | 12,589       | 13,867       | 1,278     |
| 未収金      | 224          | 354          | 130       | 逋付未済金       | 0            | 0            | 0         |
| 不納欠損引当金  | 0            | 0            | 0         | 地方債         | 0            | 0            | 0         |
| 財政調整基金   | 0            | 0            | 0         | 賞与引当金       | 12,589       | 13,867       | 1,278     |
| 貸倒引当金    | 0            | 0            | 0         | その他         | 0            | 0            | 0         |
| その他      | 0            | 0            | 0         | 固定負債        | 340,620      | 336,579      | △ 4,041   |
| 有形固定資産   | 4,200,444    | 4,218,602    | 18,158    | 地方債         | 0            | 0            | 0         |
| 土地       | 3,509,535    | 3,554,685    | 45,150    | 退職手当引当金     | 340,620      | 336,579      | △ 4,041   |
| 建物       | 690,909      | 663,917      | △ 26,992  | その他         | 0            | 0            | 0         |
| 工作物      | 0            | 0            | 0         | 繰延収益        | 0            | 0            | 0         |
| 無形固定資産   | 389          | 389          | 0         | 長期前受金       | 0            | 0            | 0         |
| インフラ資産   | 0            | 0            | 0         | 負債の部合計      | 353,209      | 350,446      | △ 2,763   |
| 土地       | 0            | 0            | 0         | 純資産         | 3,848,700    | 3,869,538    | 20,838    |
| 工作物      | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 無形固定資産   | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 重要物品     | 852          | 639          | △ 213     |             |              |              |           |
| 図書       | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 建設仮勘定    | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 投資その他の資産 | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 有価証券及出資金 | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 特定目的基金   | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| その他      | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 資産の部合計   | 4,201,909    | 4,219,984    | 18,075    | 純資産の部合計     | 3,848,700    | 3,869,538    | 20,838    |
|          |              |              |           | 負債及び純資産の部合計 | 4,201,909    | 4,219,984    | 18,075    |

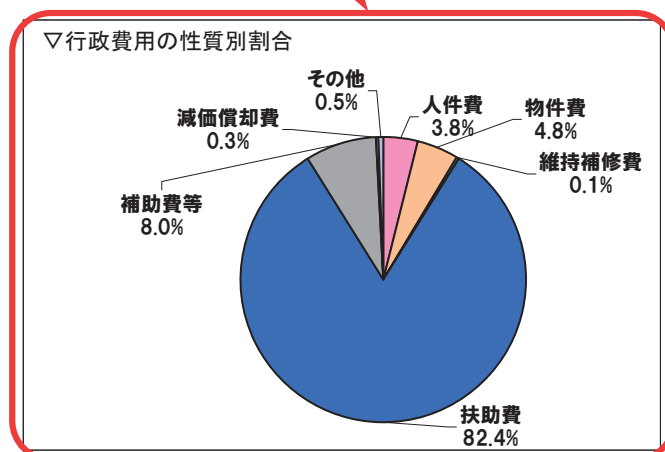
31

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### F-1 財務構造分析

##### 行政費用の性質別割合

- ・行政費用の性質別割合を分析することで、多くのコストがかかっている費目を確認。
- ・割合の大きな費目について、内訳を検討していくことで、財務改善にあたって注目すべき科目を把握。



32

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### F-2 財務構造分析

##### 事業に関わる人員

・事業に関わる人員を把握することで、多くのコストを占めることが多い人件費についてより深い検討を行うことが可能

##### ▽事業に関わる人員

(単位:人)

| 業務内容        | 常勤   | 再任用<br>(フルタイム) | 再任用<br>(短時間) | 再雇用 | 嘱託  | 臨時  |
|-------------|------|----------------|--------------|-----|-----|-----|
| 歳出目 合計      | 47   | 0              | 3            | 0   | 7.9 | 3.3 |
| 内訳 自立支援給付事務 | 13.9 | 0.0            | 0.3          | 0.0 | 2.2 | 0.6 |
| 障がい福祉相談事務   | 8.3  | 0.0            | 0.1          | 0.0 | 2.8 | 0.9 |
| 心身障がい者福祉事務  | 4.2  | 0.0            | 0.2          | 0.0 | 1.4 | 1.6 |
| 障がい福祉管理事務   | 3.8  | 0.0            | 0.1          | 0.0 | 0.2 | 0.0 |
| その他障がい者福祉事務 | 16.8 | 0.0            | 2.3          | 0.0 | 1.3 | 0.2 |

33

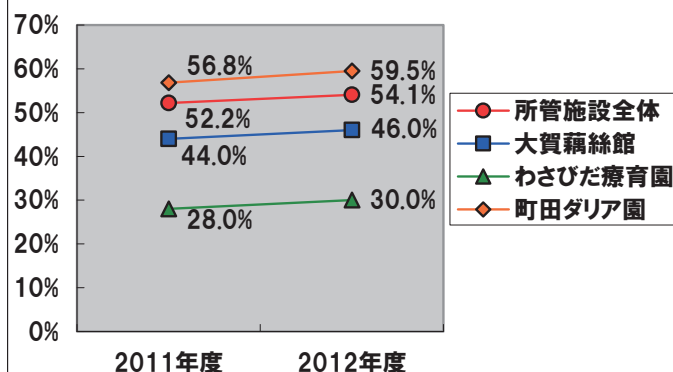
### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### F-3 財務構造分析

##### 資産老朽化比率の推移

・資産老朽化比率を把握することで、今後の施設の維持更新費や、固定資産の建替・更新の意思決定にあたっての判断材料になります。

##### ▽資産老朽化比率の推移



34

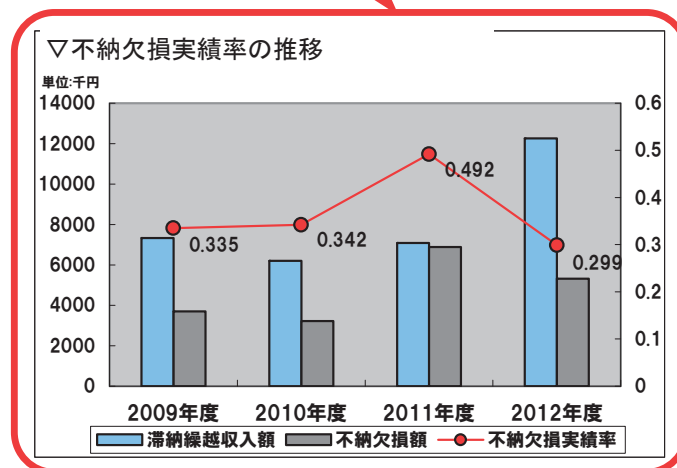


### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### F-4 財務構造分析

##### 不納欠損実績率の推移

・不納欠損実績率の推移を把握することで、未収金・貸付金等の回収状況について把握することができます。



35

### 3 町田市の事業別財務諸表 (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### F-5 財務構造分析

##### 施設の概況・受益者負担の割合

・施設の概況を把握することで、財務情報だけでは把握が困難な資産の状況などをより詳細に把握することができる。  
・受益者負担の割合を把握することで、利用料金単価の見直しなどに役立てることができる。

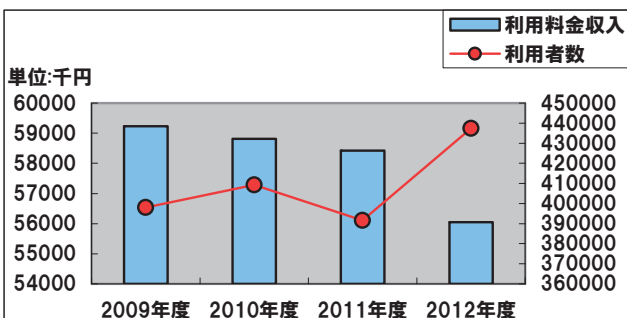
#### IV.個別分析

##### ▽施設の概況

|         |                |
|---------|----------------|
| 施設の名称   | 町田市立総合体育館      |
| 建設年月日   | 1990年9月1日      |
| 取得価額    | 7,199,973,609円 |
| 減価償却累計額 | 3,428,980,568円 |
| 利用者数    | 437,450人       |
| 利用料金収入  | 56,047,696円    |

|          |       |
|----------|-------|
| 受益者負担の割合 | 12.6% |
|----------|-------|

利用料金収入に駐車場料金は含まれていない。  
駐車場料金を含んだ場合の受益者負担の割合は19.8%となります。



36

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (7) 町田市の事業別財務諸表の記載内容

#### G 総括

##### 財務分析・財務分析を踏まえた事業の課題

- ・「財務分析」では、これまで把握した事業の成果や財務情報、財務構造分析、個別分析の結果などを総括し、この事業に関する分析を行う。
- ・「財務分析を踏まえた事業の課題」では、「財務分析」の結果を受けて、事業にどのような財務上の課題があるのか把握
- ・さらに、この課題をもとに、これらの解決策を検討

#### V. 総括

##### ①財務分析

- ・行政費用の90%以上（約87.3億円）を、障がい者（児）への給付としての扶助費や、障がい福祉事業所に対する補助金等が占めています。
- ・財務構造上の特徴としては、財源の約3/4に相当する、約69.5億円を国庫支出金、都支出金で賄っています。
- ・障がい福祉施設の建物として資産金額約6.6億円の事業用資産を保有していますが、所管施設全体の資産老朽化比率は54.1%と高い水準となっています。

##### ②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。
- ・扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
- ・事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

37

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

##### 事例① 学童保育クラブ事業

学童保育クラブサービスを実施するため、人件費や減価償却費などを含めたフルコストがいくらかかっているかわかります。  
またコストに対応する収入がわかります。

##### ◆行政コスト計算書

| 勘定科目       | A | 2012年度<br>B |
|------------|---|-------------|
| 地方税        |   | 0           |
| 国庫支出金      |   | 0           |
| 都支出金       |   | 325,716     |
| 分担金及負担金    |   | 0           |
| 使用料及手数料    |   | 184,651     |
| 繰入金        |   | 0           |
| その他        |   | 305         |
| 行政収入 小計(a) |   | 510,672     |
| 人件費        |   | 127,042     |
| うち時間外勤務手当  |   | 10,798      |
| 物件費        |   | 858,988     |
| うち委託料      |   | 795,460     |
| 維持補修費      |   | 4,186       |
| 扶助費        |   | 0           |
| 補助費等       |   | 519         |
| 繰出金        |   | 0           |
| 減価償却費      |   | 43,596      |
| 不納欠損引当金繰入額 |   | 0           |
| 賞与引当金繰入額   |   | 5,477       |
| 退職手当引当金繰入額 |   | 8,043       |
| その他        |   | 0           |
| 行政費用 小計(b) |   | 1,047,851   |

38

### 3 町田市の事業別財務諸表 (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

#### 事例① 学童保育クラブ事業

入会児童一人あたり約36万5千円のコストがかかっているかわかります。

◆単位あたりコスト分析 ※

| 指標名          | 単位 | 年度   | 実績   | 単位あたりコスト |
|--------------|----|------|------|----------|
| 入会児童1人あたりコスト | 人  | 2012 | 2873 | 364,724  |
|              |    |      |      |          |

学童保育クラブサービスを実施するための資産として、約11億円の資産を保有していることがわかります。

|       |        |         |           |         |
|-------|--------|---------|-----------|---------|
| 事業用資産 | 有形固定資産 | 923,973 | 1,082,222 | 158,249 |
|       | 土地     | 38,066  | 38,066    | 0       |
|       | 建物     | 885,907 | 1,044,156 | 158,249 |
|       | 工作物    | 0       | 0         | 0       |
|       | 無形固定資産 | 0       | 0         | 0       |

学童保育クラブサービスの実施コストのうち利用者がどれだけ負担しているかわかります。

受益者負担の割合 18.03%

39

### 3 町田市の事業別財務諸表 (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

#### 事例② 廃棄物処理事業

コスト分析を行うことにより、変動費、固定費を分解するなどのきめ細やかな分析が可能となります。

|            |            |  |           |
|------------|------------|--|-----------|
| 行政費用       | 人件費        |  | 635,931   |
|            | うち時間外勤務手当  |  | 35,890    |
|            | 物件費        |  | 1,336,672 |
|            | うち委託料      |  | 992,286   |
|            | 維持補修費      |  | 91,271    |
|            | 扶助費        |  | 0         |
|            | 補助費等       |  | 930,736   |
|            | 繰出金        |  | 0         |
|            | 減価償却費      |  | 414,970   |
|            | 不納欠損引当金繰入額 |  | 0         |
|            | 賞与引当金繰入額   |  | 23,305    |
|            | 退職手当引当金繰入額 |  | 49,936    |
|            | その他        |  | 0         |
| 行政費用 小計(b) |            |  | 3,482,821 |

補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられます。意思決定により変動可能な委託料や人件費の見直しが検討課題となりますが、業務によって人員配置を手厚くする部分と委託でも対応可能な部分の見極めを的確に行うことが重要となります。

費用の性質別割合を分析することで、事業のコスト構造を把握することができます。また財務改善にあたって注目すべき科目を把握することができます。

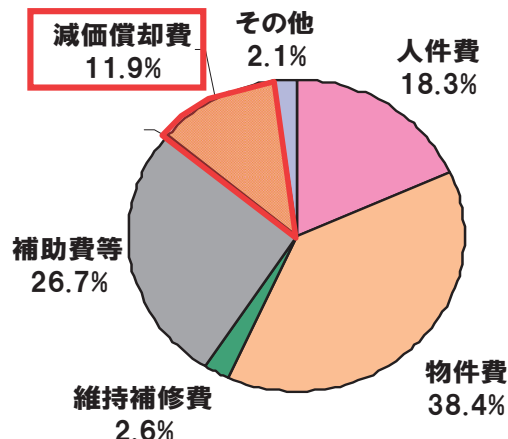
行政費用のうち40%近くを物件費が占めており、この内訳としては、ごみ処理業務にかかる委託料及び消耗品費が主な費目となっています。また、25%以上ある補助費等のほとんどが東京たま広域資源循環組合への負担金であり、焼却灰を同組合に搬入するために処理量等に応じて組合員が負担するものです。使用料及手数料のほとんどは、清掃工場にごみを搬入される方の廃棄物処理手数料で、その他の4.4%の内訳はごみの中の資源物やごみ焼却により発電した電気を売却したことによる収入などがあります。このように、事業費の1/4程度を業務活動による収入でまかなっている状態です。

40

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

実は減価償却費がコストの多くの割合（11.9％）を占めていることがわかります。



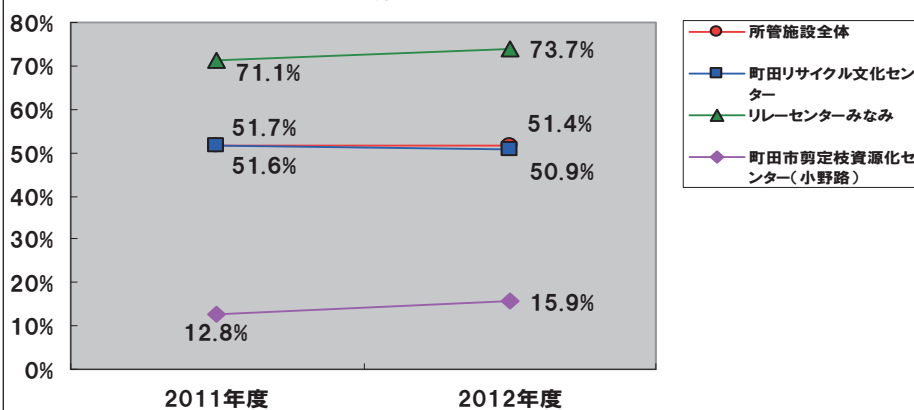
41

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

個別の資産ごとの老朽化比率を把握することができます。

▽資産老朽化比率の推移



42

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

##### 事例③ 道路維持事業

保全すべきインフラ資産の規模と保全するためのランニングコスト、またそのコスト構造が明らかになっています。

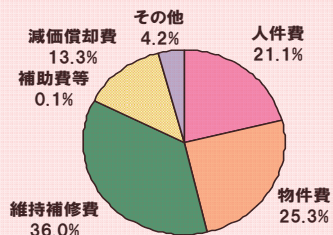
|        |        |             |             |
|--------|--------|-------------|-------------|
| インフラ資産 | 有形固定資産 | 110,091,929 | 111,214,686 |
|        | 土地     | 0           | 0           |
|        | 工作物    | 110,091,929 | 111,214,686 |
|        | 無形固定資産 | 0           | 0           |

道路の路面

|            |  |           |
|------------|--|-----------|
| 人件費        |  | 326,113   |
| うち時間外勤務手当  |  | 7,535     |
| 物件費        |  | 391,898   |
| うち委託料      |  | 364,253   |
| 維持補修費      |  | 556,642   |
| 扶助費        |  | 0         |
| 補助費等       |  | 2,119     |
| 繰出金        |  | 0         |
| 減価償却費      |  | 205,283   |
| 不納欠損引当金繰入額 |  | 0         |
| 賞与引当金繰入額   |  | 11,818    |
| 退職手当引当金繰入額 |  | 53,345    |
| その他        |  | 0         |
| 行政費用 小計(b) |  | 1,547,218 |

ランニングコスト

▽行政費用の性質別割合



コスト構造

43

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

成果と見合った人員となっているかの検証、また人員の種別の切り替えの検討に役立つことができます。

▽事業に関わる人員

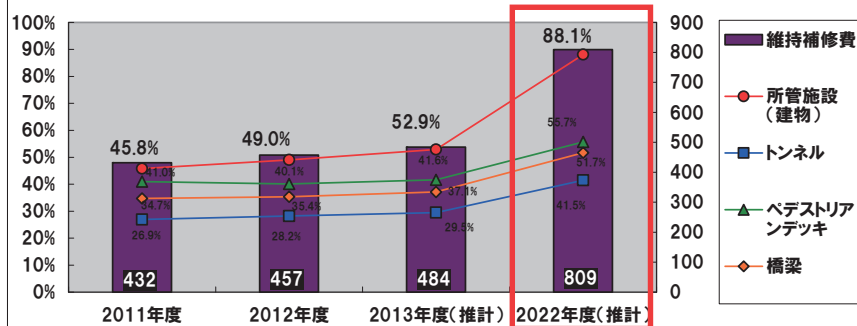
(単位:人)

| 業務内容             | 常勤   | 再任用<br>(フルタイム) | 再任用<br>(短時間) | 再雇用 | 嘱託  | 臨時  |
|------------------|------|----------------|--------------|-----|-----|-----|
| 歳出目 合計           | 35   | 1              | 6            | 2   | 8   | 1.0 |
| 道路補修課管理事務        | 6.0  | 0.0            | 2.0          | 1.0 | 0.0 | 1.0 |
| 道路維持補修事業         | 18.0 | 1.0            | 3.0          | 1.0 | 8.0 | 0.0 |
| 道路補修の計画、設計及び施工事務 | 11.0 | 0.0            | 1.0          | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
|                  |      |                |              |     |     |     |
|                  |      |                |              |     |     |     |

44

### 3 町田市の事業別財務諸表 (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

インフラ資産の老朽化比率、維持補修費の推移、将来の維持補修費の必要額がわかります。



将来負担を見越した保全計画を作成することができます。

- ・道路施設の老朽化が進行することにより、将来、数多くの施設において一斉更新を必要とする時期が到来します。そのため、複数年にわたって多額の経費が必要となります。
- ・一時期に多額の維持補修費が集中することを防ぐためには、現在は一部施設（橋梁）だけで行っている予防保全型管理を、全ての施設確実に行う必要があり、そのための予算確保が課題となります。

45

### 3 町田市の事業別財務諸表 (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

#### 事例④ 室内プール事業

指定管理委託料のほか市が負担しているコスト（調整のための人件費、維持補修費、減価償却費など）があることが明らかになります。

|            |             |         |  |
|------------|-------------|---------|--|
| 人件費        |             | 3,912   |  |
| 物件費        |             | 194,719 |  |
| うち委託料      |             | 181,273 |  |
| 維持補修費      | 市が負担しているコスト | 16,983  |  |
| 補助費        |             | 0       |  |
| 補助費等       |             | 0       |  |
| 繰出金        |             | 0       |  |
| 減価償却費      |             | 60,131  |  |
| 不納欠損引当金繰入額 |             | 0       |  |
| 賞与引当金繰入額   |             | 152     |  |
| 退職手当引当金繰入額 |             | 2,102   |  |
| その他        |             | 0       |  |
| 行政費用 小計(b) |             | 277,999 |  |

指定管理委託料

利用料金制（市に直接利用料金が入らないもの）であっても、受益者負担の割合を検討することができます。

|          |                |
|----------|----------------|
| ▽施設の概況   |                |
| 施設の名称    | 町田市立室内プール      |
| 建設年月日    | 1989年10月2日     |
| 取得価額     | 3,006,556,680円 |
| 減価償却累計額  | 1,383,016,060円 |
| 利用者数     | 246,833人       |
| 利用料金収入   | 43,088,350円    |
| 受益者負担の割合 | 17.7%          |

単位あたりのコスト分析を行うことで、民間類似サービスとの比較も含めた今後の事業のあり方の検討を行うことができます。

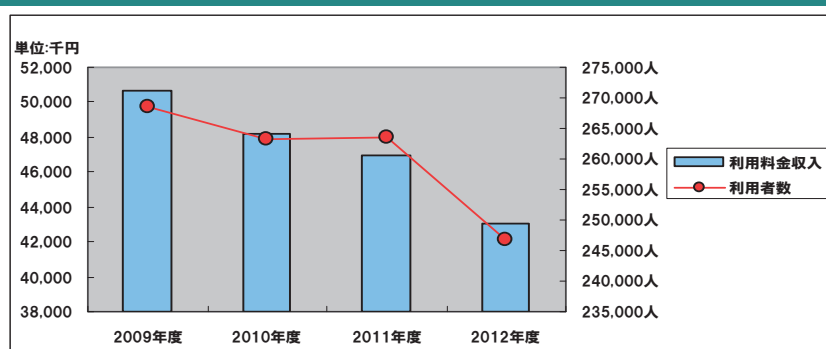
| ◆単位あたりコスト分析       |    |      |         |          |
|-------------------|----|------|---------|----------|
| 指標名               | 単位 | 年度   | 実績      | 単位あたりコスト |
| 室内プール利用者1人あたりのコスト | 人  | 2012 | 246,833 | 1,126    |
| 室内プールの1日あたりのコスト   | 日  | 2012 | 327     | 850,150  |

46

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

利用状況を分析することで、今後の財務上の課題を整理することができます。



47

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

コスト分析を行うことにより、建物の老朽化対策や指定管理委託料の適正化が財務上の課題であることがわかります。

・建物資産の老朽化比率が46.1%と高い水準となっています。現在、施設では雨漏りや結露による腐食が発生しており維持管理の対応に苦慮していますが、これから更に維持管理経費の増加が見込まれます。今後、施設の長寿命化を図るための検討を具体的に行っていく必要があります。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。

また、利用料金については指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。利用者数及び利用料金が前年度比で減っていることについて、2012年度から実施した駐車場の有料化が少なからず影響していると思われますが、2013年度の実績に注視していく必要があります。

受益者負担の割合が現在17.7%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

48



### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

##### 事例⑤ 3R推進事業

収集経費のうち、直営の収集経費（人件費）と委託の収集経費（物件費）の関係が明らかになります。

|      |            |  |           |
|------|------------|--|-----------|
| 行政費用 | 人件費        |  | 751,107   |
|      | うち時間外勤務手当  |  | 47,765    |
|      | 物件費        |  | 1,652,734 |
|      | うち委託料      |  | 1,557,677 |
|      | 維持補修費      |  | 2,184     |
|      | 扶助費        |  | 0         |
|      | 補助費等       |  | 108,598   |
|      | 繰出金        |  | 0         |
|      | 減価償却費      |  | 18,133    |
|      | 不納欠損引当金繰入額 |  | 0         |
|      | 賞与引当金繰入額   |  | 27,075    |
|      | 退職手当引当金繰入額 |  | 42,943    |
|      | その他        |  | 0         |
|      | 行政費用 小計(b) |  | 2,602,774 |

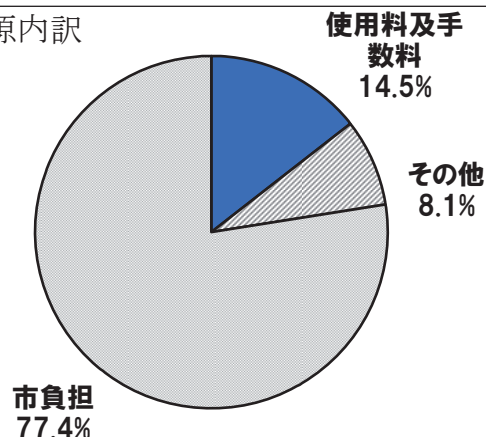
49

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

廃棄物収集に係るコストの負担状況が明らかになります。

▽事業の財源内訳



50

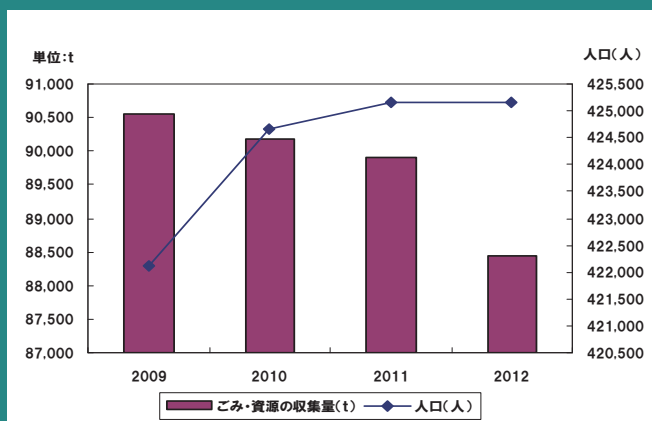
### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (8) 事業別財務諸表により何がわかるか？

財務分析を行うことにより今後重点的に取り組む課題が明らかになります。

ごみや資源物の収集委託や指定収集袋に関する物件費と、地域資源化奨励金などの補助費等の圧縮について検討の余地があります。ただし、検討にあたっては、事業の継続性の担保や事業実施による効果の低減を招かないよう留意する必要があります。

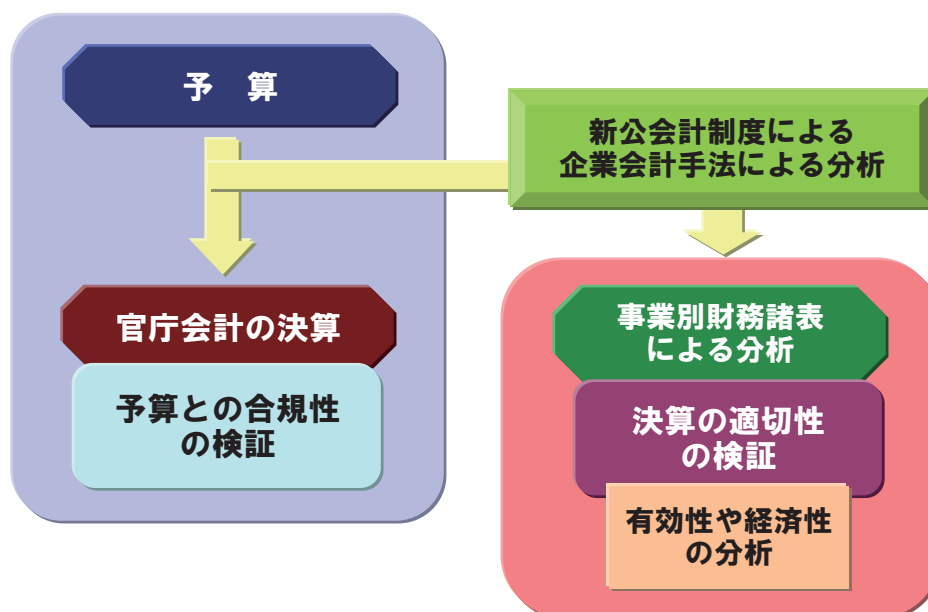
また、今後のごみの一層の減量によって、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入の減少が予想されるため、2012年度に実施したインターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。



51

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (9) 事業別財務諸表による事業マネジメント



52

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (9) 事業別財務諸表による事業マネジメント

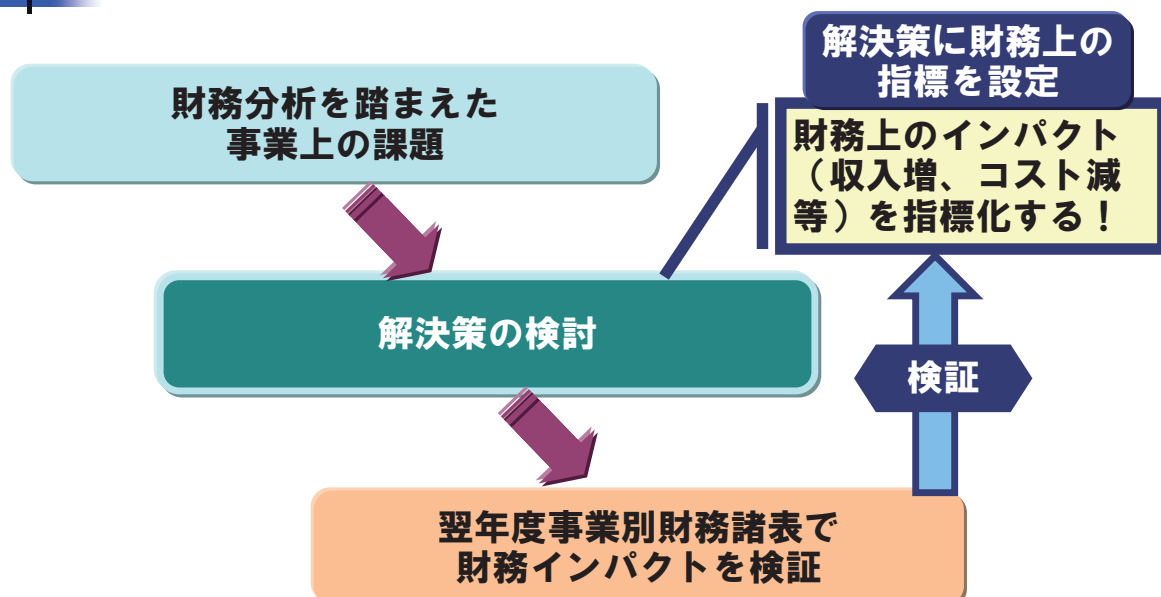
決算の適切性の検証により様々な課題が見えてくる。

- ・ 人件費の割合の高い事業では、業務の効率化を図れないか？
- ・ 人件費の割合の高い事業では、アウトソーシングにより人件費の削減ができないか？
- ・ 有形固定資産の多い事業では、今後の施設の維持管理費は削減できないか？また、今後も施設を維持するためにはどうすればよいか？
- ・ 受益者負担の発生する事業では、受益者負担を見直せないか？
- ・ 受益者負担の発生する事業で、コスト削減を図り、サービス水準を向上できないか？

53

### 3 町田市の事業別財務諸表

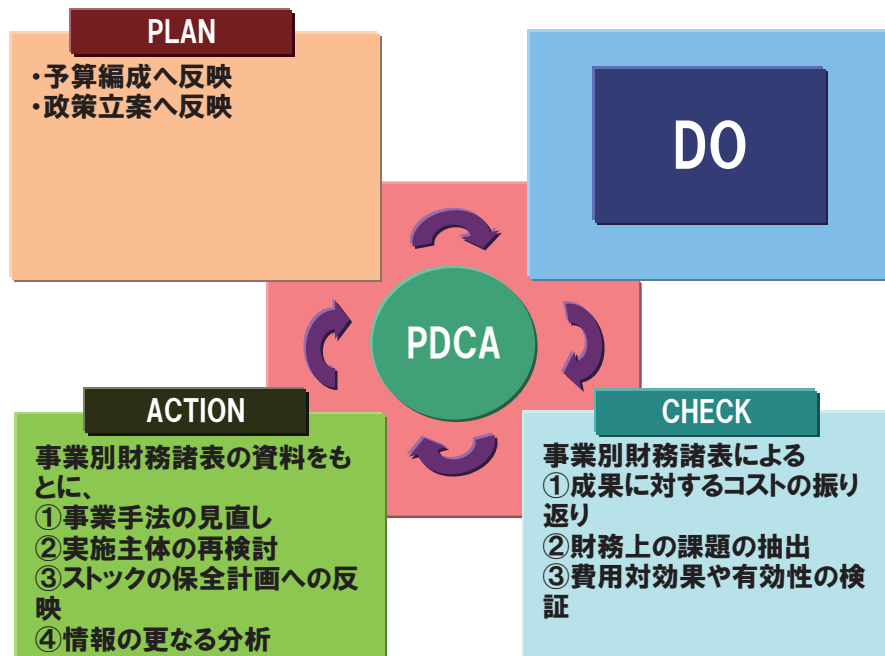
#### (9) 事業別財務諸表による事業マネジメント



54

### 3 町田市の事業別財務諸表

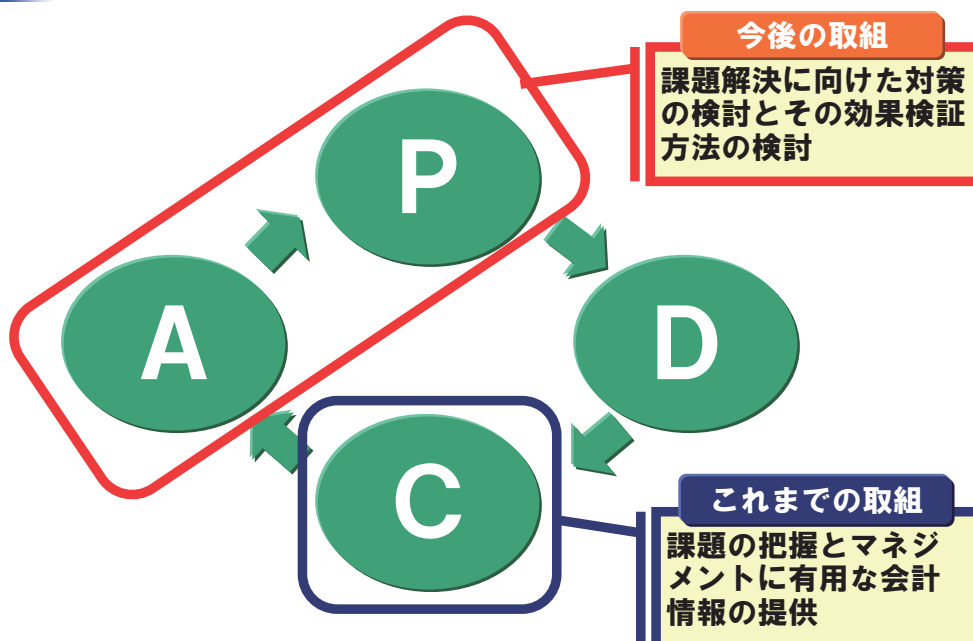
#### (9) 事業別財務諸表による事業マネジメント



55

### 3 町田市の事業別財務諸表

#### (10) 今後の課題①



56



### 3 町田市の事業別財務諸表 (10) 今後の課題②

#### 初めての決算を終えて今後の課題

(1) 整備した情報を庁内で活用していくための仕組みの構築

(2) 分析手法の更なる検討

- ①セグメント単位の再構築
- ②課別、特定事業別の位置づけの違いの明確化
- ③事業類型分析の深度を深める
- ④人件費の分析手法の確立

(3) 簿記、会計のわかる職員の育成

- ①簿記研修
- ②マネジメント研修



## 資料3-1 障がい福祉費

## 歳出目別財務諸表

| 部署名      | 地域福祉部                                                                                                                                                              | 主管課名 | 障がい福祉課 | 歳出目名 | 障がい者福祉費 |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------|------|---------|
|          |                                                                                                                                                                    |      |        | 事業類型 | a 施設所管型 |
| 組織のミッション | 障がい福祉課のミッションは、適切な情報および公平なサービスを提供し、かつ関係機関と連携することで、地域で暮らす障がい者の生活の質の向上を目指すことです。                                                                                       |      |        |      |         |
| 事業概要     | 身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること<br>精神保健福祉サービスに関すること<br>障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること<br>障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること<br>障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること |      |        |      |         |

## 事業の成果

| 指標名                  | 単位 | 2011年度    | 2012年度    | 2013年度    | 2016年度 | 定量的な成果の説明                                               |
|----------------------|----|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------------------------------------------|
| 障がい者サービス給付費<br>給付額   | 千円 | 5,338,798 | 6,384,291 | 7,059,781 | -      | 障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更正医療費、補装具費の合計額(うち概ね1/4が市負担)         |
| 就労した障がい者数            | 人  | 53        | 59        | 60        | 60     | 一般就労した障がい者数                                             |
| 町田市障がい者施策推進協議会開催回数   | 回  | 6         | 2         | 4         | 6      | 町田市障がい者施策推進協議会の開催回数                                     |
| 町田市障がい者施策推進協議会部会開催回数 | 回  | 9         | 9         | 9         | 16     | 町田市障がい者施策推進協議会の障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数 |

◆障害者虐待防止法の施行に伴い、市が虐待防止センターとしての機能を果たすため、障がい者虐待の通報受理等の体制整備を行いました。

◆「まちだ地域生活支援センターコラボ」を市と市内の精神障がい者支援法人(6法人)により運営し、地域で生活する精神障がい者とその家族の日常生活の支援、日常的な相談への対応や、地域交流活動などを行うことにより、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るとともに、精神障がい者への理解の促進を図りました。

◆障害者自立支援法(2013年4月から障害者総合支援法)、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆指定管理施設として大賀藕絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴・食事の介護等を提供しました。

## II.財務情報

## ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

| 勘定科目              | A | 2012年度<br>B | 差額<br>B-A   |
|-------------------|---|-------------|-------------|
| 地方税               |   | 0           | 0           |
| 国庫支出金             |   | 3,603,195   | 3,603,195   |
| 都支出金              |   | 3,345,436   | 3,345,436   |
| 分担金及負担金           |   | 0           | 0           |
| 使用料及手数料           |   | 0           | 0           |
| 繰入金               |   | 0           | 0           |
| その他               |   | 225,241     | 225,241     |
| 行政収入 小計(a)        |   | 7,173,872   | 7,173,872   |
| 人件費               |   | 368,786     | 368,786     |
| うち時間外勤務手当         |   | 29,200      | 29,200      |
| 物件費               |   | 467,411     | 467,411     |
| うち委託料             |   | 449,153     | 449,153     |
| 維持補修費             |   | 11,297      | 11,297      |
| 補助費               |   | 7,951,355   | 7,951,355   |
| 補助費等              |   | 775,622     | 775,622     |
| 繰出金               |   | 0           | 0           |
| 減価償却費             |   | 31,012      | 31,012      |
| 不納欠損引当金繰入額        |   | 0           | 0           |
| 賞与引当金繰入額          |   | 13,867      | 13,867      |
| 退職手当引当金繰入額        |   | 32,210      | 32,210      |
| その他               |   | 0           | 0           |
| 行政費用 小計(b)        |   | 9,651,560   | 9,651,560   |
| 行政収支差額(a)-(b)=(c) |   | △ 2,477,688 | △ 2,477,688 |
| 金融収入(d)           |   | 0           | 0           |
| 金融費用(e)           |   | 0           | 0           |
| 金融収支差額(d)-(e)=(f) |   | 0           | 0           |
| 通常収支差額(c)+(f)=(g) |   | △ 2,477,688 | △ 2,477,688 |
| 特別収入              |   | 0           | 0           |
| 特別収入 小計(h)        |   | 0           | 0           |
| 固定資産売却・除却損        |   | 0           | 0           |
| 特別不納欠損額           |   | 0           | 0           |
| 費用 小計(i)          |   | 0           | 0           |
| 特別収支差額(h)-(i)=(j) |   | 0           | 0           |
| 当期収支差額(g)+(j)     |   | △ 2,477,688 | △ 2,477,688 |

## ◆行政コスト計算書の特長的事項

|          |                                                                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 勘定科目     | 国庫支出金                                                                                                   |
| 決算額の主な内訳 | 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金3,006,055千円、障害者医療費国庫負担金195,285千円、特別障害者手当等給付費国庫負担金203,721千円、地域生活支援事業費補助金105,522千円など。 |
| 勘定科目     | 扶助費                                                                                                     |
| 決算額の主な内訳 | 自立支援給付費等5,862,894千円、障害者医療費(更生医療)355,683千円、心身障害者福祉手当741,350千円、特別障害者手当等271,040千円など。                       |
| 勘定科目     | 補助費等                                                                                                    |
| 決算額の主な内訳 | 障がい者日中活動系サービス推進事業運営費補助金299,431千円、障がい者福祉施設借上費補助金30,272千円、障がい者福祉施設整備費補助金28,383千円など。                       |

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

|      |                                                                |
|------|----------------------------------------------------------------|
| 勘定科目 | 土地                                                             |
| 増減理由 | 薬師池公園周辺施設等利用者用駐車場買収による38,610千円の増加。<br>ダリア園用地所管換えによる6,540千円の増加。 |
| 勘定科目 | 建物                                                             |
| 増減理由 | 減価償却費による30,798千円の減少。<br>こころみ屋根・外壁塗装改修工事による3,806千円の増加。          |
| 勘定科目 | 退職手当引当金                                                        |
| 増減理由 | 従事人員の変動による。                                                    |

## ◆貸借対照表

(単位:千円)

| 勘定科目     | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A | 勘定科目        | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A |
|----------|--------------|--------------|-----------|-------------|--------------|--------------|-----------|
| 現金預金     | 0            | 0            | 0         | 流動負債        | 12,589       | 13,867       | 1,278     |
| 未収金      | 224          | 354          | 130       | 還付未済金       | 0            | 0            | 0         |
| 不納欠損引当金  | 0            | 0            | 0         | 地方債         | 0            | 0            | 0         |
| 財政調整基金   | 0            | 0            | 0         | 賞与引当金       | 12,589       | 13,867       | 1,278     |
| 貸倒引当金    | 0            | 0            | 0         | その他         | 0            | 0            | 0         |
| その他      | 0            | 0            | 0         | 固定負債        | 340,620      | 336,579      | △ 4,041   |
| 有形固定資産   | 4,200,444    | 4,218,602    | 18,158    | 地方債         | 0            | 0            | 0         |
| 土地       | 3,509,535    | 3,554,685    | 45,150    | 退職手当引当金     | 340,620      | 336,579      | △ 4,041   |
| 建物       | 690,909      | 663,917      | △ 26,992  | その他         | 0            | 0            | 0         |
| 工作物      | 0            | 0            | 0         | 繰延収益        | 0            | 0            | 0         |
| 無形固定資産   | 389          | 389          | 0         | 長期前受金       | 0            | 0            | 0         |
| 有形固定資産   | 0            | 0            | 0         | 負債の部合計      | 353,209      | 350,446      | △ 2,763   |
| 土地       | 0            | 0            | 0         | 純資産         | 3,848,700    | 3,869,538    | 20,838    |
| 工作物      | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 無形固定資産   | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 重要物品     | 852          | 639          | △ 213     |             |              |              |           |
| 図書       | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 建設仮勘定    | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 投資その他の資産 | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 有価証券及出資金 | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| 特定目的基金   | 0            | 0            | 0         |             |              |              |           |
| その他      | 0            | 0            | 0         | 純資産の部合計     | 3,848,700    | 3,869,538    | 20,838    |
| 資産の部合計   | 4,201,909    | 4,219,984    | 18,075    | 負債及び純資産の部合計 | 4,201,909    | 4,219,984    | 18,075    |

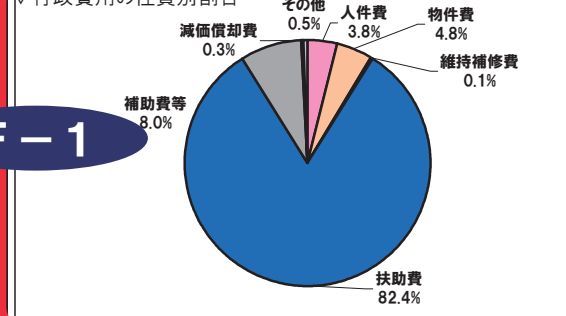
## ◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

| 勘定科目            | 金額          | 勘定科目               | 金額       | 勘定科目               | 金額          |
|-----------------|-------------|--------------------|----------|--------------------|-------------|
| 行政サービス活動収入      | 7,173,743   | 社会資本整備等投資活動収入      | 0        | 財務活動収入             | 0           |
| 行政サービス活動支出      | 9,623,311   | 社会資本整備等投資活動支出      | 38,610   | 財務活動支出             | 0           |
| 行政サービス活動収支差額(a) | △ 2,449,568 | 社会資本整備等投資活動収支差額(b) | △ 38,610 | 財務活動収支差額(c)        | 0           |
|                 |             |                    |          | 収支差額 合計(a)+(b)+(c) | △ 2,488,178 |
|                 |             |                    |          | 一般財源充当調整額          | 2,488,178   |

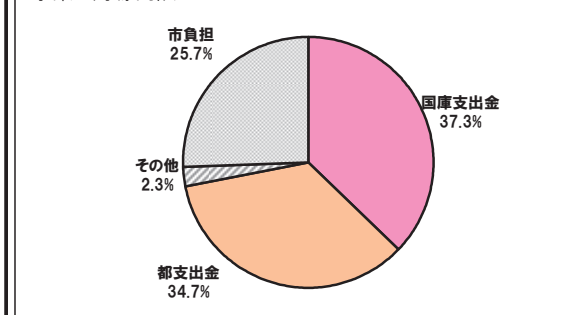
## III.財務構造分析

## ▽行政費用の性質別割合



F-1

## ▽事業の財源内訳



## V.総括

## ①財務分析

・行政費用の90%以上(約87.3億円)を、障がい者(児)への給付としての扶助費や、障がい福祉事業所に対する補助金等が占めています。

・財務構造上の特徴としては、財源の約3/4に相当する、約69.5億円を国庫支出金、都支出金で賄っています。

・障がい福祉施設の建物として資産金額約6.6億円の事業用資産を保有していますが、所管施設全体の資産老朽化比率は54.1%と高い水準となっています。

## ②財務分析を踏まえた事業の課題

・障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、8%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。その為、財源に占める特定財源の割合が高いことから、国庫支出金・都支出金の着実な確保が必要になります。

・扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。

・事業用資産については、資産老朽化比率が54.1%と高い水準となっており、施設の維持管理が課題となります。

G

## ▽事業に関わる人員

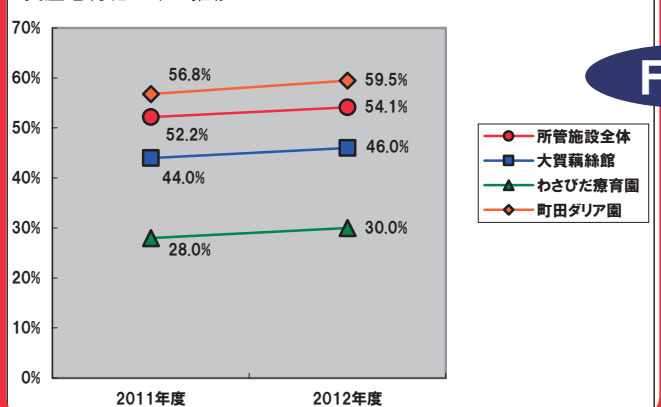
(単位:人)

| 業務内容       | 常勤   | 再任用<br>(フルタイム) | 再任用<br>(短時間) | 再雇用 | 嘱託  | 臨時  |
|------------|------|----------------|--------------|-----|-----|-----|
| 歳出目 合計     | 47   | 0              | 3            | 0   | 7.9 | 8.0 |
| 自立支援給付事務   | 13.9 | 0.0            | 0.3          | 0.0 | 2.2 | 2.2 |
| 障がい福祉相談事務  | 8.3  | 0.0            | 0.1          | 0.0 | 2.8 | 0.9 |
| 心身障がい者福祉事務 | 4.2  | 0.0            | 0.2          | 0.0 | 1.4 | 1.6 |
| 障がい福祉管理事務  | 3.8  | 0.0            | 0.1          | 0.0 | 0.2 | 0.0 |
| その他障がい福祉事務 | 16.8 | 0.0            | 2.2          | 0.0 | 1.3 | 0.2 |

F-2

## ▽個別分析

## ▽資産老朽化比率の推移



F-3





特定事業別財務諸表

|           |                                                                 |      |         |      |              |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|------|---------|------|--------------|
| 特定事業別財務諸表 |                                                                 |      |         | 部局名  | 文化スポーツ振興部    |
| 主管課名      | スポーツ振興課                                                         | 歳出目名 | スポーツ振興費 | 事業名  | 体育館事業        |
|           |                                                                 |      |         | 事業類型 | 1 施設運営受益者負担型 |
| 事業目的      | 町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。<br>市民が気軽にスポーツ(する)を楽しむ場所を提供します。 |      |         |      |              |

Ⅰ.事業の成果

| 指標名       | 単位                               | 2011年度  | 2012年度  | 2013年度  | 2016年度  | 定量的な成果の説明                                                           |
|-----------|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 総合体育館利用者数 | 人                                | 391,604 | 437,450 | 438,000 | 438,000 | 総合体育館の利用者数。一般利用者のほか各種大会等の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。 |
|           |                                  |         |         |         |         |                                                                     |
| 定性的な成果    | ◆こどもの日及び体育の日に、新規スポーツイベントを開催しました。 |         |         |         |         |                                                                     |

Ⅱ.財務情報

◆行政コスト計算書

|                    |            | (単位:千円) |           |           |
|--------------------|------------|---------|-----------|-----------|
| 勘定科目               |            | A       | 2012年度 B  | 差額 B-A    |
| 行政収入               | 地方税        |         | 0         | 0         |
|                    | 国庫支出金      |         | 0         | 0         |
|                    | 都支出金       |         | 0         | 0         |
|                    | 分担金及負担金    |         | 0         | 0         |
|                    | 使用料及手数料    |         | 0         | 0         |
|                    | 繰入金        |         | 0         | 0         |
|                    | その他        |         | 5,022     | 5,022     |
| 行政収入 小計(a)         |            |         | 5,022     | 5,022     |
| 行政費用               | 人件費        |         | 4,421     | 4,421     |
|                    | 物件費        |         | 249,054   | 249,054   |
|                    | うち委託料      |         | 248,579   | 248,579   |
|                    | 維持補修費      |         | 43,052    | 43,052    |
|                    | 扶助費        |         | 0         | 0         |
|                    | 補助費等       |         | 10        | 10        |
|                    | 繰出金        |         | 0         | 0         |
|                    | 減価償却費      |         | 157,008   | 157,008   |
|                    | 不納欠損引当金繰入額 |         | 0         | 0         |
|                    | 賞与引当金繰入額   |         | 159       | 159       |
|                    | 退職手当引当金繰入額 |         | 555       | 555       |
|                    | その他        |         | 0         | 0         |
|                    | 行政費用 小計(b) |         | 454,259   | 454,259   |
| 行政収支差額 (a)-(b)=(c) |            |         | △ 449,237 | △ 449,237 |
| 金融収入 (d)           |            |         | 0         | 0         |
| 金融費用 (e)           |            |         | 107       | 107       |
| 金融収支差額 (d)-(e)=(f) |            |         | △ 107     | △ 107     |
| 通常収支差額 (c)+(f)=(g) |            |         | △ 449,344 | △ 449,344 |
| 特別収入               | 固定資産売却益    |         | 0         | 0         |
|                    | その他        |         | 0         | 0         |
| 特別収入 小計 (h)        |            |         | 0         | 0         |
| 特別支出               | 固定資産売却・除却損 |         | 0         | 0         |
|                    | 不納欠損額      |         | 0         | 0         |
| 特別支出 小計 (i)        |            |         | 0         | 0         |
| 特別収支差額 (h)-(i)=(j) |            |         | 0         | 0         |
| 当期収支差額 (g)+(j)     |            |         | △ 449,344 | △ 449,344 |

◆単位あたりコスト分析

| 指標名               | 単位 | 年度   | 実績      | 単位あたりコスト  | 分析内容                                                                                        |
|-------------------|----|------|---------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総合体育館利用者1人あたりのコスト | 人  | 2012 | 437,450 | 1,038     | 総合体育館利用者1人あたり1,038円のコストがかかっています。ただし、利用者数には、各種大会等の開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。 |
| 総合体育館の1日あたりのコスト   | 日  | 2012 | 335     | 1,355,997 | 総合体育館を開館すると1日あたり1,355,997円のコストがかかっています。                                                     |
|                   |    |      |         |           |                                                                                             |
|                   |    |      |         |           |                                                                                             |
|                   |    |      |         |           |                                                                                             |

◆行政コスト計算書の特徴的事項

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 勘定科目     | 行政収入(その他)                     |
| 決算額の主な内訳 | 物品の購入に伴うスポーツ振興くじ助成金収入 5,022千円 |

|          |                     |
|----------|---------------------|
| 勘定科目     | 物件費                 |
| 決算額の主な内訳 | 指定管理委託料 248,150千円など |

|          |                                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 勘定科目     | 維持補修費                                                                     |
| 決算額の主な内訳 | 総合体育館外溝等改修工事 6,015千円<br>総合体育館ハロン消火設備交換修繕 6,090千円<br>総合体育館外灯交換新設工事 4,494千円 |

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

|      |                                                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------|
| 勘定科目 | 建物                                                                |
| 増減理由 | 資産の増額要因として、トイレ他改修工事14,250千円を行いました。減額の要因としては、建物及び重要物品の減価償却によるものです。 |

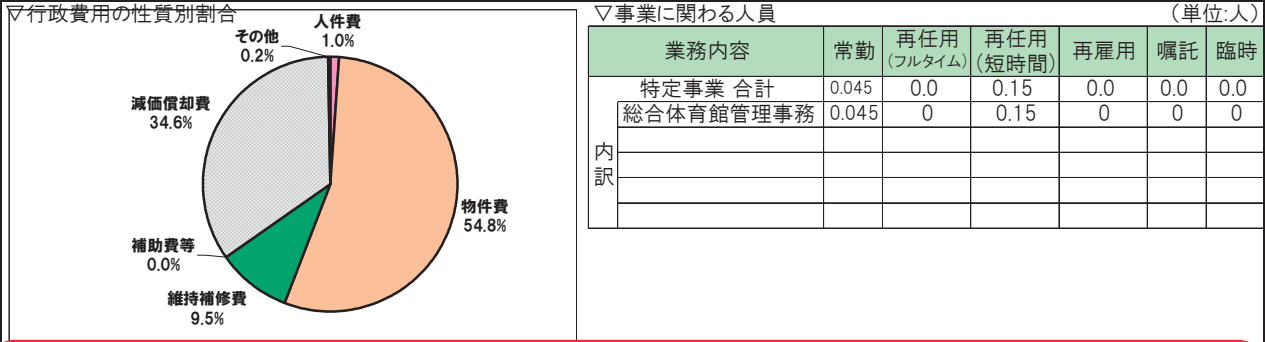
|      |                       |
|------|-----------------------|
| 勘定科目 | 重要物品                  |
| 増減理由 | 新体操マット4,935千円の購入による増加 |

|      |  |
|------|--|
| 勘定科目 |  |
| 増減理由 |  |

◆貸借対照表

|      |             | (単位:千円)   |           |           |
|------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 勘定科目 |             | 2011年度末 A | 2012年度末 B | 差額 B-A    |
| 流動資産 | 現金預金        | 0         | 0         | 0         |
|      | 未収金         | 0         | 0         | 0         |
|      | 不納欠損引当金     | 0         | 0         | 0         |
|      | 財政調整基金      | 0         | 0         | 0         |
|      | 貸倒引当金       | 0         | 0         | 0         |
|      | その他         | 0         | 0         | 0         |
| 固定資産 | 有形固定資産      | 4,677,109 | 4,535,497 | △ 141,612 |
|      | 土地          | 764,504   | 764,504   | 0         |
|      | 建物          | 3,912,605 | 3,770,993 | △ 141,612 |
|      | 工作物         | 0         | 0         | 0         |
|      | 無形固定資産      | 0         | 0         | 0         |
|      | インフラ資産      | 0         | 0         | 0         |
| 負債   | 有形固定資産      | 0         | 0         | 0         |
|      | 土地          | 0         | 0         | 0         |
|      | 工作物         | 0         | 0         | 0         |
|      | 無形固定資産      | 0         | 0         | 0         |
|      | 重要物品        | 3,210     | 7,000     | 3,790     |
|      | 図書          | 0         | 0         | 0         |
|      | 建設仮勘定       | 0         | 0         | 0         |
|      | 投資その他の資産    | 0         | 0         | 0         |
|      | 有価証券及出資金    | 0         | 0         | 0         |
|      | 特定目的基金      | 0         | 0         | 0         |
|      | その他         | 0         | 0         | 0         |
|      | 資産の部合計      | 4,680,319 | 4,542,497 | △ 137,822 |
|      | 負債及び純資産の部合計 | 4,680,319 | 4,542,497 | △ 137,822 |

Ⅲ.財務構造分析



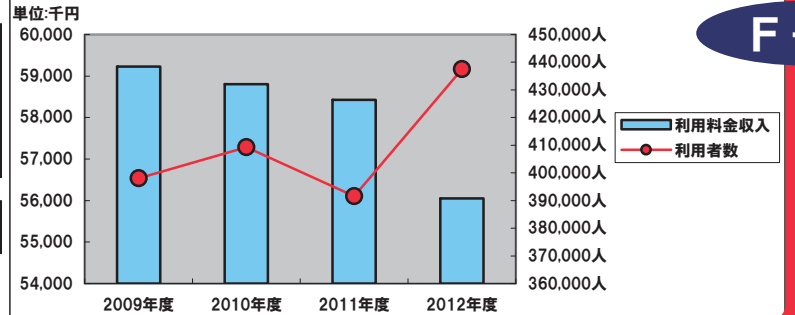
Ⅳ.個別分析

|         |                |
|---------|----------------|
| 施設の概況   |                |
| 施設の名称   | 町田市立総合体育館      |
| 建設年月日   | 1990年9月1日      |
| 取得価額    | 7,199,973,609円 |
| 減価償却累計額 | 3,428,980,568円 |
| 利用者数    | 437,450人       |
| 利用料金収入  | 56,047,696円    |

|          |       |
|----------|-------|
| 受益者負担の割合 | 12.6% |
|----------|-------|

利用料金収入に駐車場料金は含まれていない。  
駐車場料金を含んだ場合の受益者負担の割合は19.8%となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

町田市立総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理料に含まれています。そのため、行政費用のうち人件費の割合が極端に少なく、物件費の割合が多くなる特徴があります。また、利用料金が指定管理者の収入になる利用料金制度を採用しているため、利用料金収入が市の歳入に計上されないことも特徴です。また、有形固定資産45億円のうち、建物資産37億円を有する施設中心の事業であり、減価償却費の割合が大きくなっています。

指定管理者から提出された2012年度の事業報告書によると、利用料金収入が約2,500千円減となっています。これは、施設開放やトレーニングルーム等を利用する個人利用の収入が減ったためです。それに対し、施設利用人数が約45000人増えています。これは、2010年度末に発生した震災の影響やメインアリーナの改修工事により2011年度の利用者が少なかったこと、指定管理者の自主事業(事業の一部は市からの委託)を新規に行ったこと、大会参加者が多くなったことが考えられます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建物資産の老朽化比率が48.1%と高い水準となっています。現在、施設では雨漏りが発生している等維持管理の対応に苦慮していますが、これから更に維持管理経費の増加が見込まれます。今後、施設の長寿命化を図るための検討を具体的に行っていく必要があります。また、建替更新を行う際には、民間の類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。

また、利用料金が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。

受益者負担の割合が現在12.6%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

資料3-3 子育て支援費

歳出目別財務諸表

| 部局名 | 子ども生活部 | 主管課名 | 子育て支援課 | 歳出目名 | 子育て支援費  |
|-----|--------|------|--------|------|---------|
|     |        |      |        | 事業類型 | b 不納欠損型 |

|              |                                                                                                                                                |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織の<br>ミッション | 子どもが健やかに育ち学ぶために皆が安心して子育てできる環境を作ります。                                                                                                            |
| 事業概要         | ・認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関すること<br>・認可保育所の入園、保育料の決定及び徴収に関すること<br>・地域子育て支援事業に関すること<br>・母子家庭の自立に向けた支援に関すること<br>・子どもと家庭に関する総合的な相談及び子どもの虐待防止に関すること |

Ⅰ.事業の成果

| 指標名        | 単位                                                                                                                            | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度        | 2016年度        | 定量的な成果の説明                                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|---------------|---------------|---------------------------------------------|
| 保育サービス提供率  | %                                                                                                                             | 26.4   | 28.5   | 31.9<br>(見込み) | 37.3<br>(見込み) | 就学前児童数に対する保育サービス(保育所、認定こども園、認可外保育施設)定員数の割合。 |
| 子育て相談の受付件数 | 件                                                                                                                             | 1062   | 1121   | 1158<br>(見込み) | 1276<br>(見込み) | 子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数。                  |
|            |                                                                                                                               |        |        |               |               |                                             |
| 定性的な成果     | ◆20年間期間限定認可保育園(新築1園・改修1園)、既存保育園増改築2園について、事業者と調整し整備を進めたことにより、予定通り定員を増やすことができました。<br>◆町田市で初めてとなる幼保連携・年齢区分型認定こども園1園の設置の支援を行いました。 |        |        |               |               |                                             |

Ⅱ.財務情報

◆行政コスト計算書

| (単位:千円)            |   |             |             |  |
|--------------------|---|-------------|-------------|--|
| 勘定科目               | A | 2012年度<br>B | 差額<br>B-A   |  |
| 行政収入               |   |             |             |  |
| 地方税                |   | 0           | 0           |  |
| 国庫支出金              |   | 1,491,816   | 1,491,816   |  |
| 都支出金               |   | 3,115,969   | 3,115,969   |  |
| 分担金及負担金            |   | 1,011,327   | 1,011,327   |  |
| 使用料及手数料            |   | 0           | 0           |  |
| 繰入金                |   | 0           | 0           |  |
| その他                |   | 1,119       | 1,119       |  |
| 行政収入 小計(a)         |   | 5,620,231   | 5,620,231   |  |
| 行政費用               |   |             |             |  |
| 人件費                |   | 280,103     | 280,103     |  |
| うち時間外勤務手当          |   | 34,995      | 34,995      |  |
| 物件費                |   | 174,042     | 174,042     |  |
| うち委託料              |   | 155,947     | 155,947     |  |
| 維持補修費              |   | 85,415      | 85,415      |  |
| 扶助費                |   | 7,866,159   | 7,866,159   |  |
| 補助費等               |   | 1,156,101   | 1,156,101   |  |
| 繰出金                |   | 0           | 0           |  |
| 減価償却費              |   | 6,093       | 6,093       |  |
| 不納欠損引当金繰入額         |   | 4,009       | 4,009       |  |
| 賞与引当金繰入額           |   | 10,860      | 10,860      |  |
| 退職手当引当金繰入額         |   | 34,388      | 34,388      |  |
| その他                |   | 0           | 0           |  |
| 行政費用 小計(b)         |   | 9,617,170   | 9,617,170   |  |
| 行政収支差額 (a)-(b)=(c) |   | △ 3,996,939 | △ 3,996,939 |  |
| 金融収入 (d)           |   | 0           | 0           |  |
| 金融費用 (e)           |   | 0           | 0           |  |
| 金融収支差額 (d)-(e)=(f) |   | 0           | 0           |  |
| 通常収支差額 (c)+(f)=(g) |   | △ 3,996,939 | △ 3,996,939 |  |
| 特別収入               |   |             |             |  |
| 固定資産売却益            |   | 0           | 0           |  |
| その他                |   | 0           | 0           |  |
| 特別収入 小計 (h)        |   | 0           | 0           |  |
| 特別支出               |   |             |             |  |
| 固定資産売却・除却損         |   | 0           | 0           |  |
| 不納欠損額              |   | 0           | 0           |  |
| その他                |   | 82          | 82          |  |
| 特別支出 小計 (i)        |   | 82          | 82          |  |
| 特別収支差額 (h)-(i)=(j) |   | △ 82        | △ 82        |  |
| 当期収支差額 (g)+(j)     |   | △ 3,997,021 | △ 3,997,021 |  |

◆行政コスト計算書の特徴的事項

|          |                                            |
|----------|--------------------------------------------|
| 勘定科目     | 国庫支出金・都支出金                                 |
| 決算額の主な内訳 | 保育所運営に係る国庫支出金1,458,784千円及び都支出金2,200,934千円。 |

|          |                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------|
| 勘定科目     | 補助費等                                                    |
| 決算額の主な内訳 | 保育所緊急整備事業補助金377,896千円<br>20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金114,605千円 |

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 勘定科目     | 扶助費                              |
| 決算額の主な内訳 | 保育所運営にかかる義務的な経費を含む金額 7,733,494千円 |

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 勘定科目 | 建設仮勘定                              |
| 増減理由 | 2014年度開設予定の山崎保育園の建設により126,955千円の増。 |

|      |                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------------------|
| 勘定科目 | 建物                                                                     |
| 増減理由 | 森野三丁目保育園とわかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより66,483千円の増。 |

|      |                                                               |
|------|---------------------------------------------------------------|
| 勘定科目 | 土地                                                            |
| 増減理由 | わかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより15,901千円の増。 |

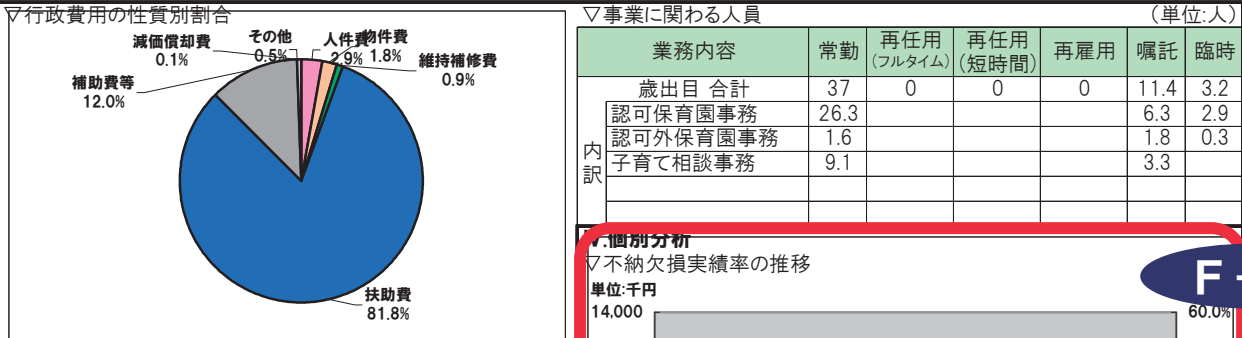
◆貸借対照表

| (単位:千円)  |              |              |             |             |              |              |             |
|----------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 勘定科目     | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A   | 勘定科目        | 2011年度末<br>A | 2012年度末<br>B | 差額<br>B-A   |
| 現金預金     | 0            | △ 4,114,563  | △ 4,114,563 | 流動負債        | 9,564        | 10,884       | 1,320       |
| 未収金      | 51,508       | 41,888       | △ 9,620     | 還付未済金       | 39           | 24           | △ 15        |
| 不納欠損引当金  | △ 16,619     | △ 15,397     | 1,222       | 地方債         | 0            | 0            | 0           |
| 財政調整基金   | 0            | 0            | 0           | 賞与引当金       | 9,525        | 10,860       | 1,335       |
| 貸倒引当金    | 0            | 0            | 0           | その他         | 0            | 0            | 0           |
| その他      | 0            | 0            | 0           | 固定負債        | 257,712      | 263,597      | 5,885       |
| 有形固定資産   | 743,524      | 822,969      | 79,445      | 地方債         | 0            | 0            | 0           |
| 土地       | 658,291      | 674,192      | 15,901      | 退職手当引当金     | 257,712      | 263,597      | 5,885       |
| 建物       | 85,233       | 148,777      | 63,544      | その他         | 0            | 0            | 0           |
| 工作物      | 0            | 0            | 0           | 繰延収益        | 0            | 0            | 0           |
| 無形固定資産   | 0            | 0            | 0           | 長期前受金       | 0            | 0            | 0           |
| 有形固定資産   | 0            | 0            | 0           | 負債の部合計      | 267,276      | 274,481      | 7,205       |
| 土地       | 0            | 0            | 0           | 純資産         | 518,240      | △ 3,386,842  | △ 3,905,082 |
| 工作物      | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 無形固定資産   | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 重要物品     | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 図書       | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 建設仮勘定    | 7,103        | 152,742      | 145,639     |             |              |              |             |
| 投資その他の資産 | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 有価証券及出資金 | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| 特定目的基金   | 0            | 0            | 0           |             |              |              |             |
| その他      | 0            | 0            | 0           | 純資産の部合計     | 518,240      | △ 3,386,842  | △ 3,905,082 |
| 資産の部合計   | 785,516      | △ 3,112,361  | △ 3,897,877 | 負債及び純資産の部合計 | 785,516      | △ 3,112,361  | △ 3,897,877 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

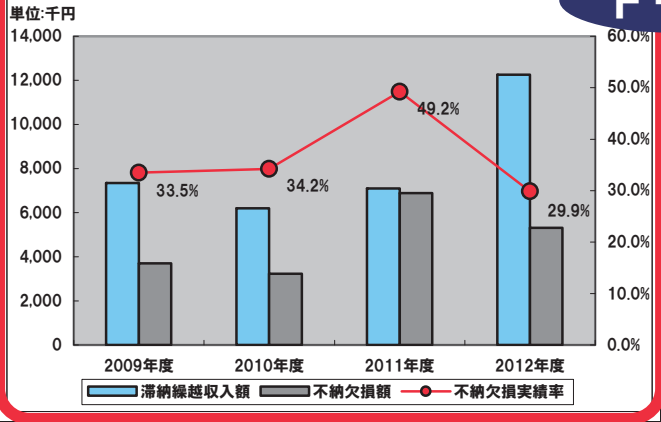
| 勘定科目            | 金額          | 勘定科目               | 金額        | 勘定科目                | 金額          |
|-----------------|-------------|--------------------|-----------|---------------------|-------------|
| 行政サービス活動収入      | 5,624,639   | 社会資本整備等投資活動収入      | 6,400     | 財務活動収入              | 0           |
| 行政サービス活動支出      | 9,599,963   | 社会資本整備等投資活動支出      | 145,639   | 財務活動支出              | 0           |
| 行政サービス活動収支差額(a) | △ 3,975,324 | 社会資本整備等投資活動収支差額(b) | △ 139,239 | 財務活動収支差額(c)         | 0           |
|                 |             |                    |           | 収支差額 合計 (a)+(b)+(c) | △ 4,114,563 |
|                 |             |                    |           | 一般財源充当調整額           | 4,114,563   |

Ⅲ.財務構造分析



Ⅳ.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



Ⅴ.総括

①財務分析

行政費用の8割以上が扶助費となっています。事業の財源内訳として、約半分が国・都支出金で、1割が分担金及び負担金、4割が市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直した保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。



## 東京都江戸川区

「東京都方式導入の決定経緯と取組状況」



# 東京都方式導入の 決定経緯と取組状況

## 東京都江戸川区

### 新公会計制度導入経緯

平成12年度～ バランスシート作成

平成20年度～ 総務省方式改訂モデルによる  
財務諸表を作成

- |                  |   |               |
|------------------|---|---------------|
| ・12月に公表(決算統計を組替) | ➡ | マネジメントに活用できない |
| ・分かりにくい(企業会計と相違) | ➡ | 見える化が必要       |

平成24年度 複式簿記導入の検討

課題 ○複式簿記の理解  
○システム構築経費



# 東京都方式の導入検討

## 1 複式簿記・発生主義会計(日々仕訳)

- ①財務諸表を迅速に作成
- ②多様な単位での財務諸表の作成
- ③職員が無理なく使えるシステム

## 2 東京都会計基準

- ①企業会計基準や国際公会計基準に準拠

## 3 ノウハウの提供

- ①制度設計支援やシステム設計情報の利用

# 新公会計制度導入検討

## 検討委員会の設置(平成25年2月)

委員長 経営企画部長・副委員長 総務部副参事  
(委員) 会計室、総務部、都市開発部、土木部、  
教育委員会事務局、経営企画部  
(アドバイザー) 公認会計士、東京都会計管理局



会計基準  
部会  
(会計基準・研修)



資産部会  
(固定資産台帳)



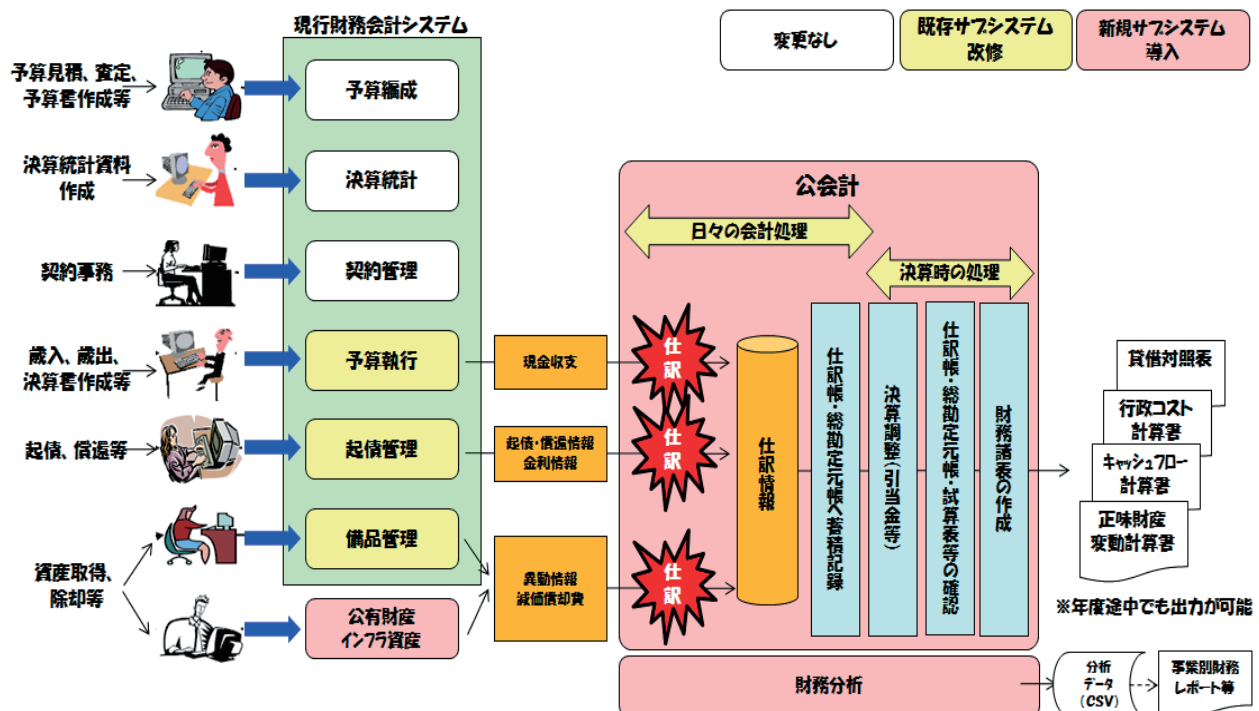
財務会計システム  
再構築部会  
(システム改修)

# 導入スケジュール

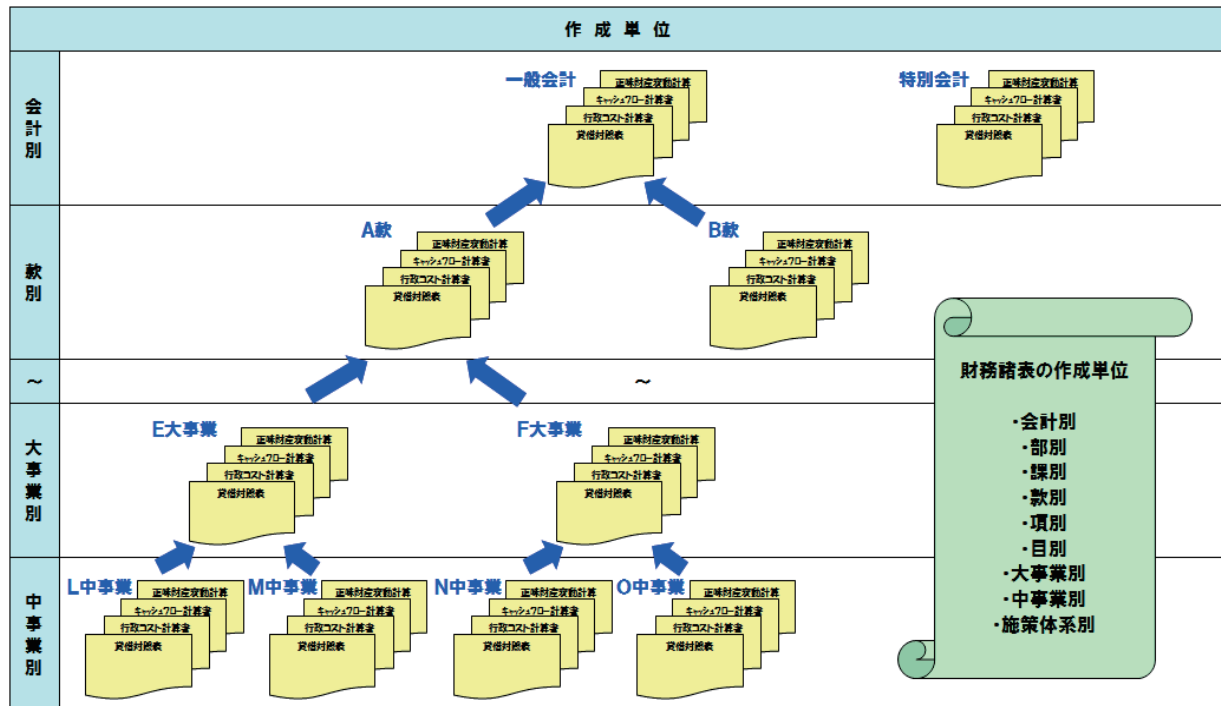
平成27年4月～ 複式仕訳実施

|        | 25年度   | 26年度             | 27年度   |
|--------|--------|------------------|--------|
| 会計制度整備 | 会計基準作成 | 財務諸表作成要領等        |        |
| システム改修 | 仕様検討   | システム改修           | 複式入力開始 |
| 資産評価   | 評価方法検討 | 資産評価             |        |
| 職員研修   | 複式簿記基礎 | マネジメント<br>システム操作 |        |

## システム概要



# 財務諸表の作成単位



## 新公会計制度の検討内容

### 1 マネジメントに適した予算体系

- ①款項目の1目を1課に位置づけ
- ②事業ごとに人件費、資産、負債を振り分け

### 2 財務諸表(財務情報)の活用

- ①長期計画で策定した6つの目標ごとの財務諸表
- ②財務データを活用した「事業別財務レポート」

### 3 固定資産台帳の整備

## 固定資産台帳の整備

### 1 固定資産の範囲

公有財産表に加えて、インフラ資産、重要物品（100万円以上）、建設仮勘定とする。

### 2 取得価格が不明な資産の取扱い

東京都会計制度改革研究会による「固定資産台帳整備の基本手順」に基づき算出する。

### 3 資産情報の電子化

## 今後の検討課題

### 1 円滑な導入に向けた職員研修

- ①システム操作
- ②マネジメント

### 2 財務諸表の分析・評価方法

- ①財政運営
- ②個別事業の実績

### 3 より正確な資産評価



東京都

「新公会計制度普及促進連絡会議の  
取組みについて」



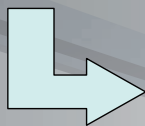


# 新公会計制度普及促進連絡会議 の取組みについて

平成25年11月19日  
東京都会計管理局

## 1. 連絡会議設置に至るまでの経緯①

平成18年度  
東京都が新公会計制度導入



平成21年度  
大阪府が新公会計制度導入表明

東京・大阪の連携

平成22年度【共同プロジェクト】

■シンポジウムの開催 ■公会計改革白書発行

⇒公会計制度改革による自治体の経営改革について発信

## 1. 連絡会議設置に至るまでの経緯②

**全国自治体への新公会計制度普及に向け、  
先行自治体の連携を拡充**

平成23年12月

**新公会計制度普及促進連絡会議 設置**

**東京都・大阪府・新潟県・愛知県・町田市**

2

## 2. 連絡会議の概要

### ■ 設置時期

平成23年12月

### ■ 設置目的

- ・制度導入の先行自治体間の情報交換
- ・全国自治体への普及に向けて連携した取組みの実施

### ■ 構成団体

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市

**大阪市、江戸川区、大阪府吹田市**

(平成25年1月) (平成25年1月) (平成25年6月)

3

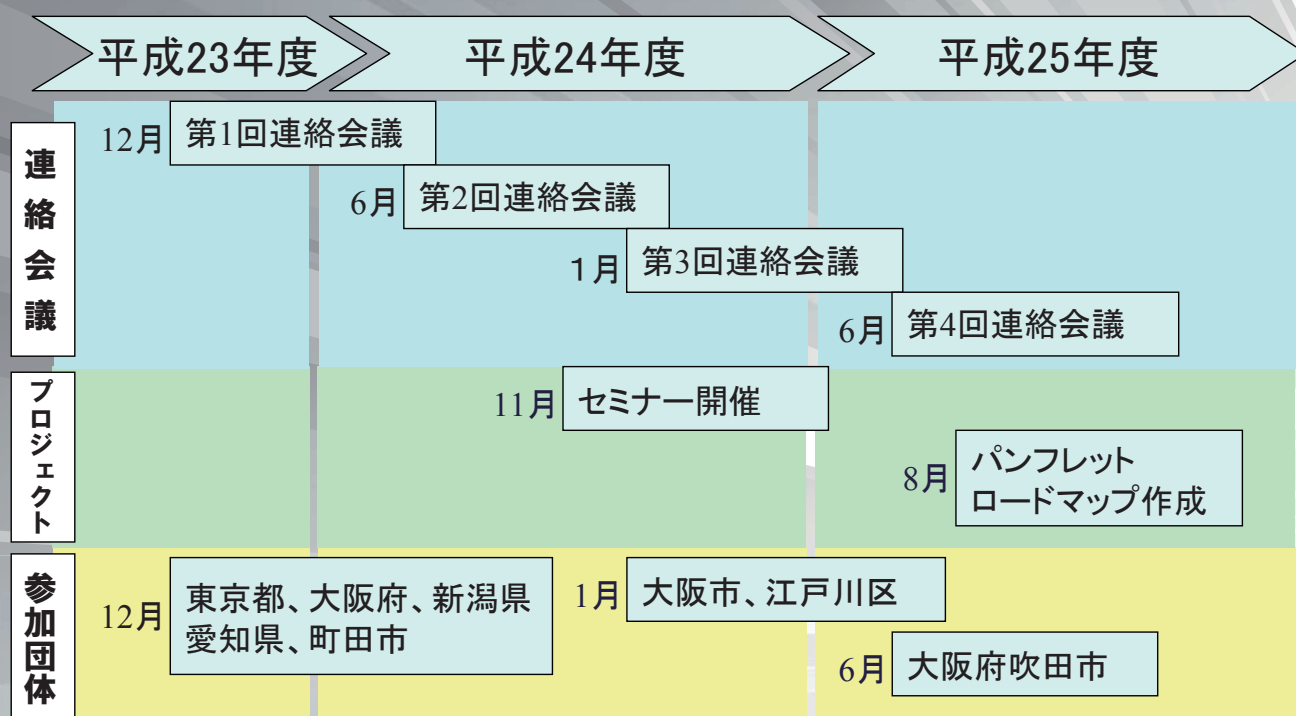
### 3. 連絡会議の果たすべき役割

■本格的な複式簿記・発生主義会計に基づく  
公会計制度改革について、実践しているから  
こそ得られる「真に価値ある情報」の提供

- 導入を検討している自治体が、導入後の姿を具体的にイメージできる
- 導入を表明した自治体に対し、これまで培ったノウハウで円滑な導入をサポート

4

### 4. これまでの経過



5

## 5. 活動の成果

### ■ セミナーの開催

平成24年11月

『経営ツールとしての新公会計制度』

概要: 「制度の導入」と「制度の活用」をテーマに  
多様な事例の紹介

来場者数: 457名

### ■ パンフレット・ロードマップの作成

平成25年8月

パンフレット

■ 「自治体トップのための新公会計制度のすすめ」

■ 「新公会計制度導入ロードマップ」

6

平成24年11月 セミナー「経営ツールとしての新公会計制度」



7





## 6. 連絡会議の今後の取組み

- 参加団体における取組みの最新の成果を共有
- 各団体の事例を基に、制度導入のメリットや更なる活用方法などの課題及びその解決策等を検討し、発信
- 制度導入に向けた直接的支援とともに、国内の公会計制度改革の動向などを踏まえ、普及活動のあり方を更に検討

- 先行自治体の実績やパンフレットの活用
- 平成26年2月、大阪でセミナー開催予定

新公会計制度普及促進連絡会議のホームページでは新公会計制度を先行導入している各団体の取組みについて、詳しい資料をご覧ください。

URL: <http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyuusokushin.html>

なお、ご意見、ご質問は下記までお願いいたします。

東京都 会計管理局 管理部 会計企画課 新公会計制度係

TEL: 03-5320-5964 (相談窓口専用ダイヤル)

FAX: 03-5388-1626

E-mail: [S0000539@section.metro.tokyo.jp](mailto:S0000539@section.metro.tokyo.jp)

10

## (参考)「東京都会計制度改革研究会」

- 開催目的  
都内区市町村における公会計制度改革の一層の推進のため、自治体が直面する課題等について研究をする  
(東京都と都内自治体55団体で構成(平成25年9月末日時点))
- 平成25年5月  
**「固定資産台帳整備の基本手順」公表**
  - ・開始貸借対照表に計上する道路等のインフラ資産などの取得価額を簡易かつ円滑に推計する方法等を提示
  - ・統一的な指針として他の自治体と資産の評価額を比較することが可能

11



12

ご清聴ありがとうございました





コメンテーター講演

「こんなに身近な公会計」

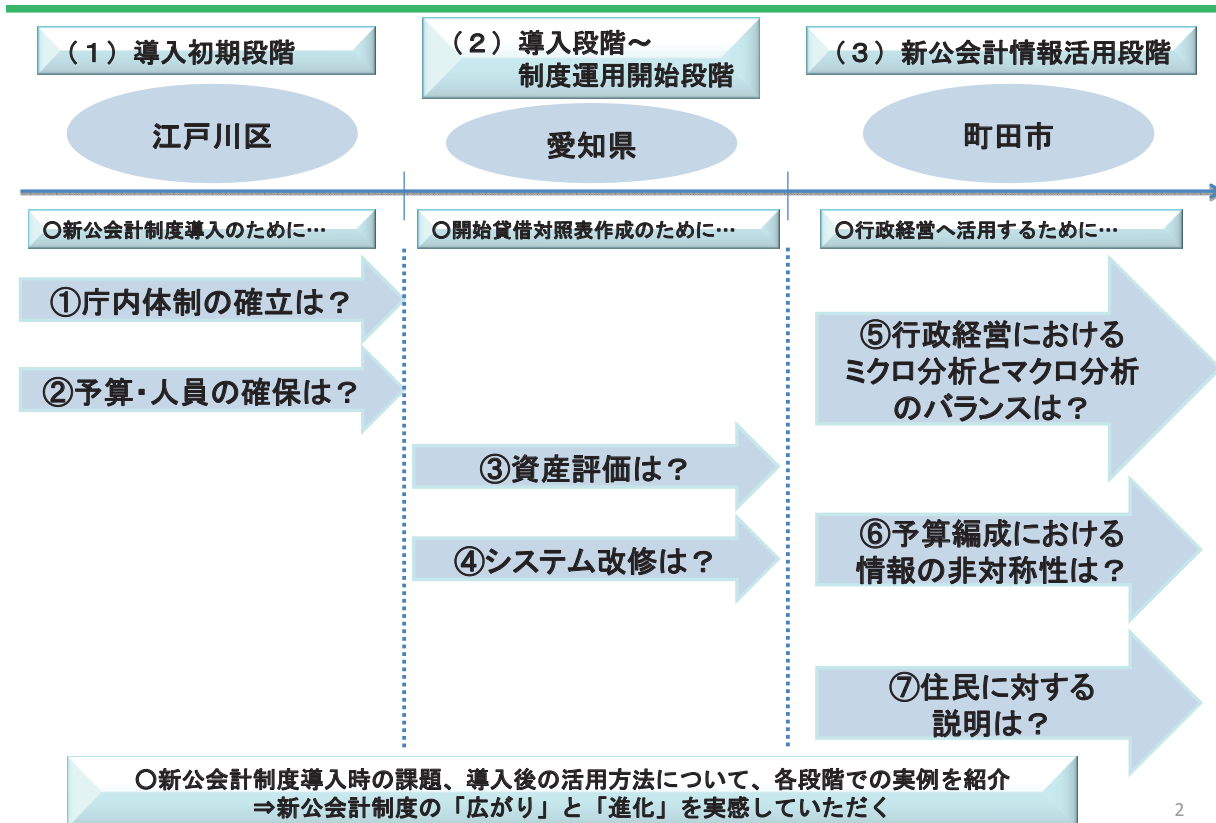


## こんなに身近な公会計

平成25年11月19日（火）  
セミナー：新公会計制度でここが変わる  
～現場からの実例報告～

講師：公認会計士 川口 雅也  
日本公認会計士協会 自主規制・業務本部  
公会計担当研究員

### (1) 本日の発表のまとめ



## (2) 公会計情報を身近に感じるために①(フロー編)

○例：町田市が公表した「事業別財務諸表」は情報の宝庫

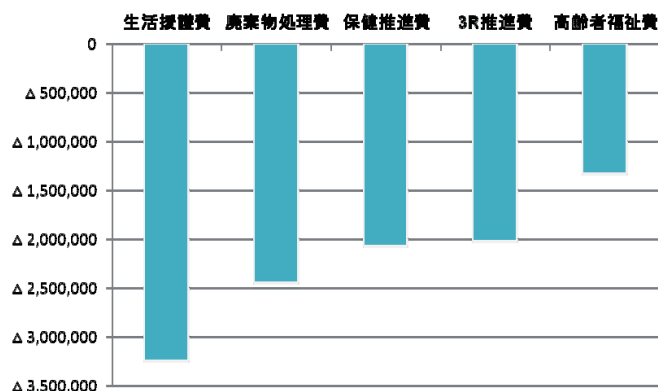
⇒公表されている情報を「比較」しましょう。

(1) 市民が納めた税金は、各事業にどの程度投入されているのか？

(2) 行政サービスの受け手(受益者)が負担した割合は、どの程度か？

(3) 新公会計制度(発生主義会計の導入)で新たに判明するコストは、どの程度か？

各事業の当期収支差額の比較 (単位：千円)



出典 町田市平成24年度事業別財務諸表(環境資源部・いきいき健康部・地域福祉部)から任意に5つの歳出目を抜粋し作成

○住民によって、必要としている行政サービスは異なる。

○まずは、自分自身が受益者である、行政サービスはいずれの分野なのか、を考える。

○各事業の「財源内訳」「受益者負担比率」「性質別費用構成割合」の数値はなぜ、その水準なのか？将来もこの水準のままでよいのか？(この疑問を解消するための、十分な説明がなされているか？)

3

## (2) 公会計情報を身近に感じるために②(ストック編)

○例：2020年 東京オリンピック開催に向けて 公会計情報の活用を

10.1 - 選手村と東京の観光地



○選手村と東京の観光地の近接性をアピール

⇒一方で、課題も多い

- ・インフラ資産の老朽化
- ・公共工事の入札不調の増加
- ・地方での土木工事事業者減少の深刻化

○限られた財源を必要度の高い投資から、優先的に配分していくために

⇒台帳整備による現状把握、貸借対照表を利用した長期的な経営戦略策定が必要不可欠

○東京都では、道路のアセットマネジメントシステムを構築済み

⇒道路補修履歴・金額のデータ保有

⇒大規模補修が必要な道路、補修予定の道路が判明する。

⇒貸借対照表と連携した投資判断が可能

出典 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 立候補ファイル第2巻  
[http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020\\_candidate\\_entire\\_2\\_jp.pdf](http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_2_jp.pdf)

4

### (3)新公会計制度への対応は「必要な投資」

○平成25年5月27日「財政健全化と効率的な財政運営に向けて」日本経済団体連合会  
⇒「電子行政と連携した公会計情報の活用」を提言  
○平成25年6月13日「経済財政運営と改革の基本方針」内閣府 経済財政諮問会議  
～脱デフレ・経済再生～ ⇒重点的取組（地方における公共サービスの「可視化」の推進）  
「ストックも含めた財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とした地方公会計の整備を促進する。」

#### <情勢の変化と説明責任の拡大>

○上記いずれの公表物も、「行政のICT化」、「自治体クラウドの取組の加速」といった、システムに関連する記載がある。

○平成25年現在、国政では「アベノミクス三本の矢」と称される経済政策を実施  
①大胆な金融緩和 ②機動的な財政出動  
③民間投資を喚起する成長戦略

○今こそ、新公会計情報を整備し、実行優先度の高い政策から着実に実行していく時期である。

#### <結論>

○自治体運営の大原則  
地方自治法第2条14項  
地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

上記大原則に立ち返り、新公会計情報整備で「倍返し」の実現を。







## 新公会計制度普及促進連絡会議とは

複式簿記・発生主義会計による新公会計制度導入の先行自治体が、制度導入の目的やプロセス等について情報交換するとともに、制度の一層の普及に向け連携した取組を協議するために設置された会議体です。現在、東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区及び大阪府吹田市の8団体が参加しています。

新公会計制度普及促進連絡会議HP：<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyuusokushin.html>

新公会計制度普及促進連絡会議は、新公会計制度導入の支援を行っています。  
お気軽に、下記までお問い合わせください。

《問い合わせ先》

新公会計制度普及促進連絡会議 セミナー事務局（東京都会計管理局管理部会計企画課）

電話 03-5320-5963 FAX 03-5388-1626 E-mail [s0000539@section.metro.tokyo.jp](mailto:s0000539@section.metro.tokyo.jp)